

# 奈良県の過疎地域における集落实態調査結果

平成 22 年 3 月

奈 良 県



## は じ め に

中山間地域における過疎化や高齢化の進行は、集落機能の低下や農林地等生産基盤の荒廃、景観や文化など地域固有の資源の消滅等を招き、近年、維持・存続が危ぶまれる集落の増加への対応が全国的な課題となっています。

奈良県でも、南部・東部地域の14市町村が過疎地域の指定を受けており、過疎化・高齢化した集落が広範に散在している状況にあることから、安全・安心な暮らしの確保、集落機能の維持・活性化等の課題を抱えています。

一方で、奈良県内の過疎地域は、豊富な森林資源、雄大な山岳地域に代表される自然環境に恵まれ、都市にはない魅力を有していることから、都市にお住まいの方々が、UターンやIターン、二地域居住といった多面的なかたちで、過疎地域へ移住されるケースが増えつつあります。

このような状況の中、国においては、総務省から、過疎地域等における集落対策の推進についての基本的考え方を示す通知（平成20年8月）や「地域おこし協力隊」の推進についての通知（平成21年4月）が出され、過疎地域の活性化に取り組む「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の設置について財政支援が行われることとされました。

そこで、奈良県では、過疎地域における集落機能の実態や新規定住者の受け入れ状況等を把握して、これらの地域における課題を整理し、今後策定する県及び市町村過疎計画に効果的な施策を盛り込んでいくための基礎資料とすることを目的に、特定非営利活動法人 地域創造政策研究センターに委託して調査を行いました。

この調査結果は、過疎地域の集落代表者等に対する現地での聴き取り調査の内容を集計するとともに、集計結果をもとに、今後取り組むべき課題や過疎地域対策への提言として、同研究センターから報告された意見を整理したものです。今後の過疎地域の活性化・自立促進に役立つデータとなれば幸いです。

最後に、この調査の実施、調査結果のとりまとめにあたって、地域創造政策研究センターの調査員各位、現地聴き取り調査にご協力いただいた市町村、集落の関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成22年3月

奈良県地域振興部長

## 目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	2
III	調査結果	
	集落代表者票集計結果	
	(1)集落世帯の状況	8
	(2)集落の日常生活の実態	9
	(3)集落の共有財産、共有作業の実態	13
	(4)農道・用水路、林道・共有林の維持管理の実態	15
	(5)集落の伝統行事等の実態	17
	(6)集落全般の実態	18
	(7)自由記載欄の意見	26
	対面調査票集計結果	
	(8)集落代表者の属性	29
	(9)集落内の生活環境	30
	(10)全国過疎地域調査との比較	37
IV	県内過疎地域の現状と課題	39
V	過疎地域対策への提言	41
	付録資料	
	単純集計結果	
	クロス集計結果	

## I 調査の概要

### 1. 調査の目的

我が国では、昭和30年代以降の高度経済成長に伴い、農山漁村から都市部に向けて若者を中心とした人口移動が起こり、いわゆる過疎問題が発生した。

これに対処するため、国では、昭和45年に、最初の過疎法を制定し、以来10年ごとに新たな過疎法を制定し、過疎地域に対する支援策が講じられてきた。

また、県では、過疎方針及び過疎計画を策定し、過疎地域市町村では、市町村過疎計画を策定して、国道・県道・市町村道といった道路網や都市型ケーブルテレビ・高速インターネット網といった交通通信基盤の整備、上下水道や消防施設といった生活環境の整備を進めてきた。

しかし、過疎地域では、少子高齢化の進行や若年層の流出による人口の減少、医師不足や医師の高齢化、バス路線の休廃止の進行等、依然多岐にわたる課題を抱えている。

このような状況の中で、現行の過疎法の有効期限は、平成22年3月末までとされており、その後も引き続き法律に基づいた施策を実施しなければ、過疎地域への対策は大きく後退することが予想される。

そこで、県や市町村では、平成22年4月以降も法律に基づいた施策が実施できるよう国へ要望するとともに、県内過疎地域の現状を把握して、課題を整理し、今後策定する県及び市町村過疎計画等に効果的な施策を盛り込んで聞くための基礎資料とすることを目的に調査を行った。

本調査は、県が、特定非営利活動法人(NPO法人)地域創造政策研究センターに委託し、過疎地域市町村のご協力を得て、県内の過疎地域全438集落のうち、県及び市町村が選定した207集落の代表者の方々に、質問紙及びヒアリングにより意見を伺ったものである。

### 2. 調査対象

#### ①調査対象集落

県内の14過疎地域市町村(五條市、宇陀市の区域のうち旧菟田野町及び旧室生村の区域、曾爾村、御杖村、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村)に所在する全438集落のうち、207集落

内訳 五條市57集落、宇陀市24集落、曾爾村3集落、御杖村15集落、吉野町12集落、  
下市町9集落、黒滝村6集落、天川村10集落、野迫川村10集落、十津川村28集落、  
下北山村3集落、上北山村2集落、川上村17集落、東吉野村11集落

#### ②抽出方法

65歳以上が50%以上を占める集落は全数(109集落)抽出、55歳以上が50%以上を占める集落は52集落を抽出(母集団の内26.5%)、55歳未満が50%以上の集落は46集落を抽出(母集団の34.6%)した。抽出数は統計的手法に基づいている。

### 3. 調査期間

平成21年7月1日より8月20日まで

### 4. 調査方法

質問紙(アンケート調査票)は、集落代表者票と対面調査票の2種類からなる。集落代表者票は各自治体を通じて直接に集落代表者に手渡し、回答をお願いした。対面調査票は、特定非営利活動法人地域創造政策研究センターの調査員が集落代表者に対面して聞き取りを行ったものである。

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1. 調査対象集落の最盛期の人口・世帯数

集落人口の最盛期は、昭和30年代が92集落で最も多く、20年代の81集落、40年代の28集落、50年代の3集落、平成の2集落と続く。最盛期の集落人口では、100人未満が34集落、100人以上200人未満が70集落、200人以上300人未満が46集落、300人以上400人未満が24集落、400人以上500人未満が17集落、500人以上が15集落である。

### 2. 過疎地域市町村における集落の実態

#### ①調査対象集落の抽出と区分

奈良県内の過疎地域では、調査実施時点で438集落が存在している。今回の調査では、そのうち207集落を抽出した。「Ⅰ調査の概要」でも示したように、65歳以上が50%以上を占める集落は全数抽出し、109集落がそれに該当している。今回の調査では、半数以上の集落が高齢化率の高い(65歳以上が50%以上を占める)集落である。調査の集計結果に対して、この点は留意すべきである。なお、五條市と宇陀市については、旧市町村単位で集計を行っている。

#### ②調査対象集落の世帯状況(→8頁)

集落住民の主な職業は、自営業(農業・林業)が最も多く136人、無職が106人でそれに続いている。

後継者の有無を年齢階層別に見ると、65歳以上が50%以上を占める集落では、後継者のいる世帯数が、697世帯で最も少なく、世帯総数に占める比率も26.5%で最も低い。また、逆に、65歳以上が50%以上を占める集落では、後継者のいない世帯数が1,545世帯で最も多く、世帯総数に占める比率も58.7%で最も高い。なお、後継者の有無が不明な世帯が14.8%あった。

#### ③住民の主要な移動手段(→9頁)

集落住民の主要な移動手段は、自家用車である。特に通勤での利用度が高い。自家用車以外の移動手段としては、病院・診療所への移動には、公共交通(コミュニティバスなど)の利用が多く、通学では、公共交通(スクールバスなど)の利用、徒歩によるものが多い。通学の「その他」の項目では、小中学生がいないと回答するものもあった。

##### (1)日常の買い物

日常の買い物は、65歳以上が50%以上を占める集落では、「公共交通」、「近隣者に同乗」の回答比率が他の年齢階層に比べてやや高い。

##### (2)病院・診療所

病院・診療所への移動として、自家用車が74%、「公共交通」が15%、「近隣者に同乗」が4%と続く。65歳以上が50%以上を占める集落では、公共交通の利用比率が20%弱を占める。

##### (3)金融機関(銀行・郵便局等)

金融機関への移動では、80%が自家用車、8%がその他、7%が公共交通と続く。65歳以上が50%以上を占める集落では、公共交通の利用比率が10%である。

#### (4)市役所・役場

市役所・役場への主要な移動は、自家用車利用が 83%を占め、公共交通が 8%と続く。65 歳以上が 50%以上を占める集落では、公共交通の利用比率が 12%を占める。

#### (5)通勤

通勤では、88%が自家用車を利用している。

#### (6)通学

通学では、34%がスクールバスなどの公共交通を利用している。その他(徒歩など)も 34%と多い。

#### ④外出介護の必要な世帯の有無・割合(→12 頁)

外出時に世帯員以外の介護者が必要な世帯の有無については、48.8%の集落が「ある」と回答している。高齢化率が高い集落ほど、外出介護を必要とする世帯の比率が高い。

#### ⑤10 年後の生活で不安に感じること(→12 頁)

集落内の 10 年後の生活を考えたとき、最も不安に感じることは、「交通手段の確保」で 65.7%を占め、「後継者不足」41.1%、「田畑、山林の維持」37.2%、「病院や診療所などの医療機関」32.9%と続く(複数回答許容)。また、「集落の消滅」を挙げる集落も 28.5%と比較的多い。

「子どもの学校への通学」「保育所などの子育て環境」の回答比率は低い。これは少子化のため子どものいない世帯が増えているためであると考えられる。

年齢構成別では、高齢化率が高い集落ほど、「交通手段の確保」に不安を感じる回答比率が増加する。65 歳以上が 50%以上を占める集落では、71.6%が「交通手段の確保」に不安を感じている。

#### ⑥集落内の共有財産(→13 頁)

集落内の共有財産は、農地は全体で 18.2 ha、山林は全体で 8,520.3 ha、集会所・お宮等は 519 棟である。農地を共有財産として保有している集落は比較的少ない。

#### ⑦集落内で行う共同作業と困難になってきた共同作業(→14 頁)

集落内で行う共同作業は、「集会所・お宮などの管理」92.8%、「市町村道・農道・林道の管理」85.5%、「集落内の役員や行事役」85.0%が高い回答率を示している。「集落内でのゴミ拾い・美化活動」「集落内での葬儀の実施」なども 70%以上の集落で、共同で実施されている。

困難になってきた共同作業としては、「市町村道・農道・林道の管理」57.0%、「集会所・お宮などの管理」47.3%、「集落内の役員や行事役」46.4%、「集落内での葬儀の実施」45.9%と続く。これらの項目は 65 歳以上が 50%以上を占める集落で顕著である。

#### ⑧農道・用水路、林道・共有林の維持管理(→15 頁)

維持管理の回数は、年 1 回が 36.9%、年 2 回が 36.5%で、ほぼ拮抗している。維持管理の状況は、「適切に管理できている」集落と「十分に管理できていない」集落が 44.9%で同数であり、残りの 10.1%が管理できず荒廃していると回答している。

今後の対応としては、「少人数でも時間をかけて何とか行うつもりである」が 55.1%で最も高く、次に

「一部維持管理をあきらめて、できる範囲で行うつもりである」が 52.7%で続く。「維持管理を容易にするための方策を出し合い、改良していきたい」も 41.1%と高い比率を示している。「維持管理をあきらめるつもりである」と回答した比率は 9.7%で低く、「ボランティアに来てほしい」が 15%を占めている。

⑨農地・山地の荒廃で問題となっている点(→17 頁)

荒廃による問題点として、「動物による作物の被害が発生している」を挙げる集落が圧倒的に多く、96.6%に上り、県内全域的な問題となっている。また、「不在地主の土地の管理ができない」も 51.2%で過半数を超え、不在地主の土地管理が多くの集落で問題化しており、高齢化率の高い集落ほど、不在地主の土地管理を問題視する傾向が見られる。

⑩集落の伝統行事、伝統芸能と消滅しそうな伝統行事、伝統芸能(→17 頁)

集落内で行われている伝統行事は、「春祭り・秋祭り」が 82.1%で最も多く、「法要・供養」63.8%、「講・寄り合い」41.5%と続く。後継者不足で消滅しそうな伝統行事としては、「盆踊り」が 45.4%で最も多く、「春祭り・秋祭り」が 25.6%で続く。高齢化率が高い集落ほど、「春祭り・秋祭り」「盆踊り」を実施しているとの回答率が低く、今後消滅しそうであるとの回答率が高い。

⑪集落内のリーダーの有無(→18 頁)

集落内に地域づくりの担い手となるリーダーが「いる」と回答した集落は 68.1%、「いない」と回答した集落が 24.6%である。「その他」の回答としては、地区の自治会長がリーダーと回答した者が含まれる。55 歳未満が 50%以上を占める集落では、78.3%の集落にリーダーが存在する。

⑫都市部との交流事業の取り組み状況(→19 頁)

交流事業に取り組んでいるという集落は 17.9%、取り組んでいない集落は 79.7%である。65 歳以上が 50%以上を占める集落では 22.9%が交流事業に取り組んでいるが、55 歳未満が 50%以上の集落では、その比率が 10.9%に落ち込む。

⑬都市部からの新規定住者の受け入れ(→19 頁)

新規定住者の受け入れについては、全体の 61.5%の集落で受け入れの意向を示しており、26.8%の集落で「受け入れたくない」としている。55 歳未満が 50%以上を占める集落では、「受け入れたくない」と回答する比率が 30%を超えている。

新規定住者受け入れの条件としては、「地域にとけ込む人、地域のしきたりを守る人」が 56.5%で最も多く、「定年退職者よりも若い人」が 32.4%で続く。また、「受け入れたくない」理由として、「人柄が分からない」16.9%、「共有財産の問題があるから」15.0%が上位に来ている。なお、高齢化率の高い集落ほど、「定年退職者よりも若い人」を望む傾向が見られる。

⑭集落内の空き家の有無・活用(→21 頁)

集落内に空き家のある集落は、全体で 82%と高い比率を占めている。高齢化率が高まるほど、空き家のある集落の比率も高まる。空き家の活用としては、40%の集落が「必要である」と回答し、残りの 60%が「必要でない」と回答している。



⑮集落内で魅力的なところ(→22 頁)

集落内で魅力的なところは、「自然に恵まれている」84.5%、「空気や水がおいしい」83.6%、「のんびりできる」69.6%、「人情がある」65.2%が上位を占め、「地域に活気がある」6.8%、「交通の便がよい」2.9%が低位に来る。なお、高齢化率の高い集落ほど、「のんびりできる」「気候がおだやかですぐしやすい」を集落内の魅力的なところと考える傾向が見られる。

⑯集落の10年後の見通し(→23 頁)

10年後の集落の見通しは、「集落は存続している」49.8%が、「集落の維持は困難だと思っている」40.6%を上回っている。55歳以上が50%以上の集落では78.8%、55歳未満が50%以上の集落では87.0%と、極めて高い比率で「集落は存続している」と考えているのとは対照的に、65歳以上が50%以上の集落では、67.0%までが維持は困難だと考えている。

⑰集落の活性化のための独自の取り組みの有無(→23 頁)

調査対象集落のうち、集落内をより良くするための独自の取り組みを「実施したことがない」集落は75.4%で、「実施したことがある」集落は22.7%である。高齢化率が高い集落ほど集落住民による独自の取り組みを「実施したことがない」と回答する割合が高い。

⑱公的補助金やアドバイザー派遣の受け入れ、「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の活用について(→24 頁)

補助金や外部アドバイザーを「受け入れたことがない」集落は、全体で71.0%を占め、「受け入れたことがあり効果大きい」と回答した集落は15.0%、「受け入れたことはあるが、効果がない」と回答した集落は7.2%である。55歳未満が50%以上を占める集落では、公的補助金を受け入れて効果があったと回答した比率が28.3%で他の年齢構成の集落に比べて高い。

集落支援員や地域おこし協力隊の制度の活用については、「ぜひ活用したい」24.3%、「活用したいが、問題や障害がある」17.5%、「活用しない」が3.4%で、最も多かったのが「わからない」で54.9%である。65歳以上が50%以上を占める集落では、「活用したいが、問題や障害がある」との回答が20%を超えている。

⑲集落維持に関して行政に望む対策(→25 頁)

集落維持のために行政に望む対策としては、「高齢者福祉への支援」が74.4%で最も高く、次に「若者の雇用の場の創出」が67.1%、「地場産業の振興策」が62.3%、「買い物、通院、バス交通など生活維持のための対策」が61.8%と続く。65歳以上が50%以上を占める集落では、「高齢者福祉への支援」を79.8%の集落が望んでいる。65歳以上が50%を下回る集落では、「若者の雇用の場の創出」についての回答率が高い。

⑳自由記載欄の主な意見(→26 頁)

- ◆人口の減、超高齢化のため、各施設の維持管理が困難となり、伝統行事等の開催が難しい。
- ◆林業の不振で雇用の場が減った。
- ◆高校になると通学が不可能となる。
- ◆鳥獣等が多く出て、農作物が食い荒らされる。

◆空き家対策の抜本案を検討してほしい。

### 3. 集落代表者への対面調査の集計結果

#### ①集落内の生活環境について(→30 頁)

集落内の生活環境について、「満足」または「まあ満足」とする回答の割合は、「水道の整備」73%、「高速インターネット接続環境」65%、「トイレの水洗化」56%、「携帯電話の通話環境」55%、「高齢者福祉サービス」53%、「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」51%、「病院や診療所などの医療機関」51%の順に高く、逆に、「不満」または「やや不満」とする回答の割合は、「雇用の場の確保」76%、「バスや鉄道などの公共機関」63%、「農林水産業の振興」55%の順に高い。

10 年前と比較して生活環境が「良くなった」または「どちらかといえば良くなった」とする回答の割合は、「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」85%、「高速インターネット接続環境」79%、「携帯電話の通話環境」76%、「市町村内の道路」74%、「高齢者福祉サービス」69%、「トイレの水洗化」58%、「水道の整備」57%の順に高く、逆に、10 年前と比較して生活環境が「悪くなった」または「どちらかといえば悪くなった」とする回答の割合は、「バスや鉄道などの公共交通機関」64%、「雇用の場の確保」62%などが高い割合を示している。

#### ②新規定住者等の受け入れについて(→32 頁)

新規定住者を「受け入れたことがある」集落は 39.3%、「受け入れたことがない」集落が 58.7%である。高齢化率の高い集落ほど新規定住者の受け入れ率は低い。二地域居住者の受け入れでは、全体で 38.3%が受け入れ経験があり、59.2%が受け入れたことがない。年齢構成別で見ると、55 歳未満が 50%以上を占める集落の受け入れ率が一番低い。小中学生の短期留学の受け入れは、全体で 9.3%である。

新規定住者の受け入れ後の変化について、「集落が以前と比べて変わった」と回答した集落は 23.9%、「集落はあまり変わらない」と回答した集落は 66.4%、「わからない」が 9.7%である。55 歳未満が 50%以上を占める集落では、「受け入れ後あまり変わらない」との回答が比較的多い。

新規定住者を受け入れて良くなったと思うところとしては、「集落内の住民同士の交流が活発になった」(22 人)、「地域外の情報が入るようになり、刺激を受けている」(21 人)の回答数が多く、悪くなったと思うところとしては、「集落内のしきたりが守られなくなった」(9 人)、「住民同士のトラブルがおきるようになった」(5 人)、「共同作業に参加してもらえない」が 4 人となっている。受け入れに対する集落全体の評価としては、53%が「受け入れて良かった」と回答している。55 歳未満が 50%以上を占める集落では 65%集落が「受け入れて良かった」と回答している。

#### ③集落内への U ターン・J ターン・I ターンについて(→35 頁)

集落に「生まれながらに住んでいる」と回答した人が 75.8%を占め最も多く、次に U ターン者が 15.9%、I ターン者が 4.3%、J ターン者が 1.4%で続いている。高齢化率が高い集落ほど、U ターン者の比率が高い。

#### ④今後の居住意向とその理由(→35 頁)

現在の集落に今後とも「住み続けたい」と回答した人は 87.0%で最も多く、「他に移りたいが住み続

けると思う」と回答した 8.7%を含めると、このまま住み続ける人たちが 95.7%に上る。「他に移りたい」と回答した集落代表者(全体の 2.9%)は全て、65 歳以上が 50%以上を占める集落に居住している。

今後とも現在の集落に居住する理由として、「先祖から受け継いだ家や土地などがある」86.5%が最も多く、「先祖の墓を守る」83.6%、「地域に愛着がある、誇りを持っている」77.3%と続く。55 歳未満が 50%以上を占める集落では、「家族がいる」「先祖の墓を守る」がそれぞれ 87.0%で最も多くなっている。

今後の定住意向とその理由についてクロス集計を取ると、「住み続けたい」と回答した人では、「先祖から受け継いだ家や土地がある」が 90.6%で最も多く、「先祖の墓を守る」89.4%、「地域に愛着がある、誇りを持っている」85.0%と続く。「他に移りたい」と回答した人では、サンプル数は少ないが、「生活環境が悪い」100%、「地域に魅力を感じない」50.0%、「都会で暮らしたい」50.0%などの項目で回答率が高い。

### Ⅲ 調査結果

#### 集落代表者票集計結果

##### (1) 集落世帯の状況

- 集落住民の主要な職業は自営業(農業・林業)が最も多く、次に無職が続く。
- 調査対象集落において、後継者のいる世帯数(3,547 世帯)と後継者のいない世帯数(3,539 世帯)はほぼ同数である。
- 高齢化率が高い集落ほど、世帯総数に占める「後継ぎのいる世帯数」の比率が低く、「後継ぎのいない世帯数」の比率が高い。

集落住民の主な職業は、自営業(農業・林業)が最も多く136人、無職が106人でそれに続く。後継者の有無を年齢階層別に見ると、65歳以上が50%以上を占める集落では、後継者のいる世帯数が、697世帯で最も少なく、世帯総数に占める比率も26.5%で最も低い。また、逆に、65歳以上が50%以上を占める集落では、後継者のいない世帯数が1,545世帯で最も多く、世帯総数に占める比率も58.7%で最も高い。

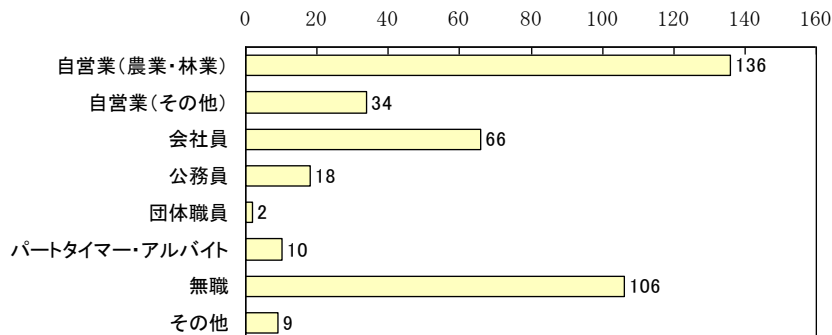


図-1 集落住民の主な職業(人数) 複数回答

表-1 集落年齢構成別の後継者有無の世帯数

集落年齢構成	世帯総数	後継ぎのいる世帯数	後継ぎのいない世帯数	不明
全体	8,336	3,547	3,539	1,250
	100.0	42.6	42.5	15.0
65歳以上が50%以上	2,632	697	1,545	390
	100.0	26.5	58.7	14.8
55歳以上が50%以上	2,893	1,199	1,121	573
	100.0	41.4	38.7	19.8
55歳未満が50%以上	2,811	1,651	873	287
	100.0	58.7	31.1	10.2

注1: 世帯総数は平成18年度の住民基本台帳より抽出したものである。

## (2) 集落の日常生活の実態

### 1. 住民の主要な移動手段

- 集落住民の日常の移動手段は自家用車である。
- コミュニティバスやスクールバスを公共交通として利用している。

集落住民の主要な移動手段は、自家用車である。特に通勤での利用度が高い。自家用車以外の移動手段としては、病院・診療所への移動には、公共交通（コミュニティバスなど）の利用が多く、通学では、公共交通（スクールバスなど）の利用、徒歩によるものが多い。通学の「その他」の項目では、小中学生がいないと回答するものもあった。

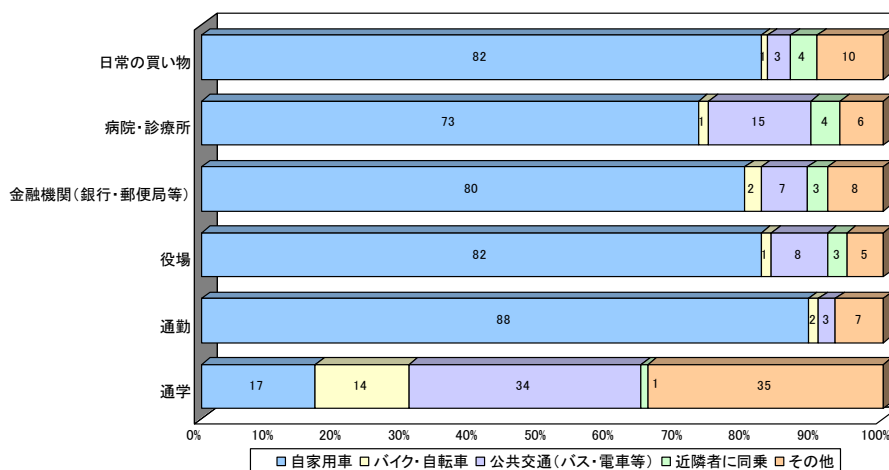


図-2 集落の主な交通手段

#### ① 日常の買い物

日常の買い物の移動手段としては、「自家用車」が82%、「近隣者に同乗」が4%、「公共交通」が3%と続く。65歳以上が50%以上を占める集落では、「公共交通」、「近隣者に同乗」の回答比率が他の年齢階層の集落に比べてやや高い。

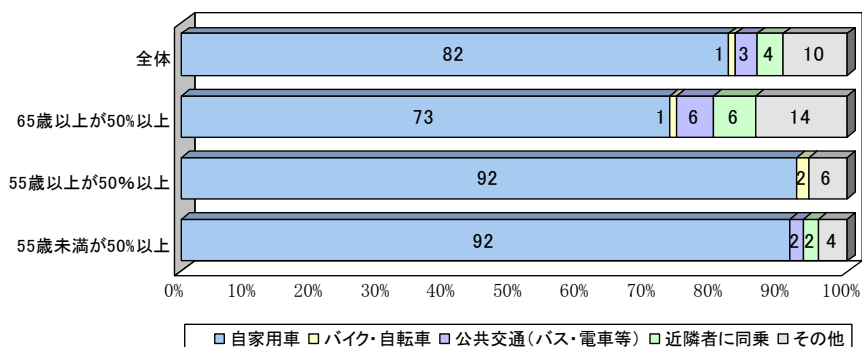


図-2-1-1 日常の買い物

## ②病院・診療所

病院・診療所への移動手段としては、「自家用車」が 74%、「公共交通」が 15%、「近隣者に同乗」が 4%と続く。65 歳以上が 50%以上を占める集落では、公共交通の利用比率が 20%弱を占め、他の集落と比べて高い比率となっている。

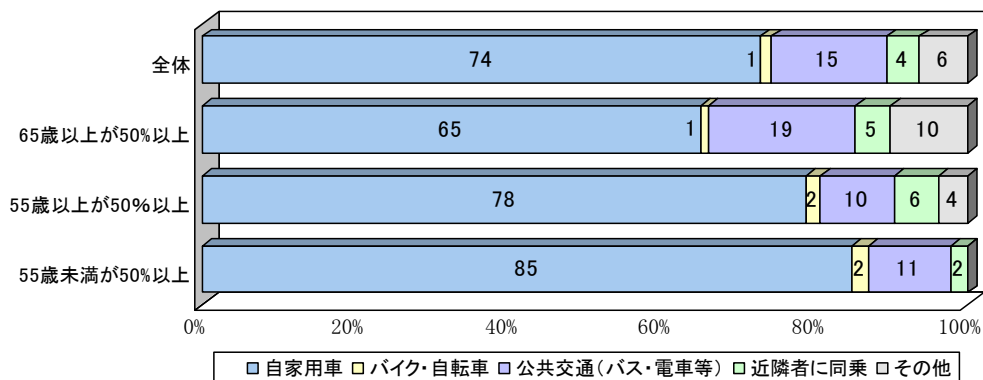


図-2-2-1 病院・診療所

## ③金融機関(銀行・郵便局等)

金融機関への移動手段としては、「自家用車」が 80%、「公共交通」が 7%と続く。65 歳以上が 50%以上を占める集落では、公共交通の利用比率が 10%と、他の集落と比べて高い比率となっている。

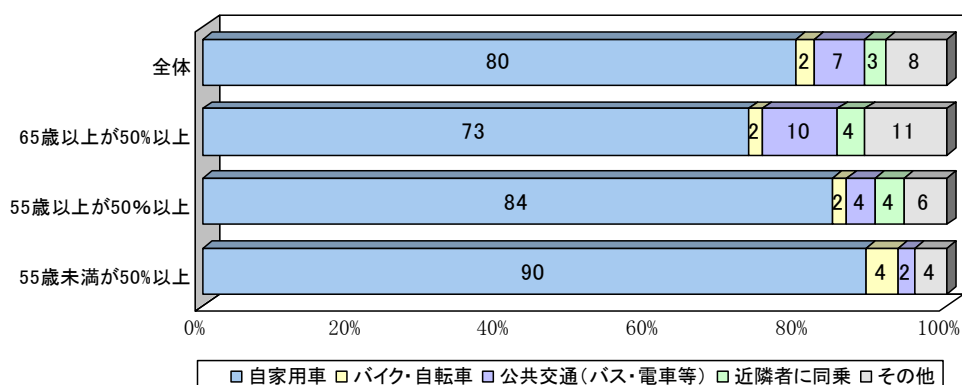


図-2-3-1 金融機関(銀行・郵便局等)

## ④市役所・役場

市役所・役場への移動手段としては、「自家用車」が 83%、「公共交通」が 8%と続く。65 歳以上が 50%以上を占める集落では、公共交通の利用比率が 12%と、他の集落と比べて高い比率となっている。

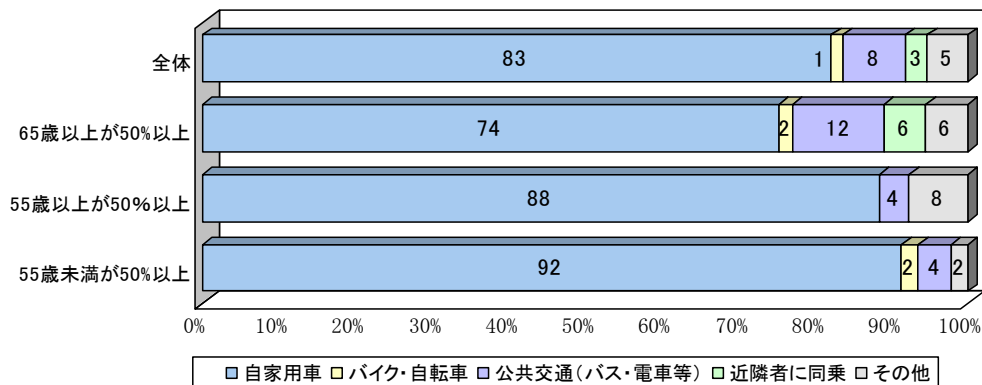


図-2-4-1 役場

⑤通勤

通勤の移動手段としては、88%が自家用車を利用している。「その他」には、通勤しない無職の回答者が含まれている。

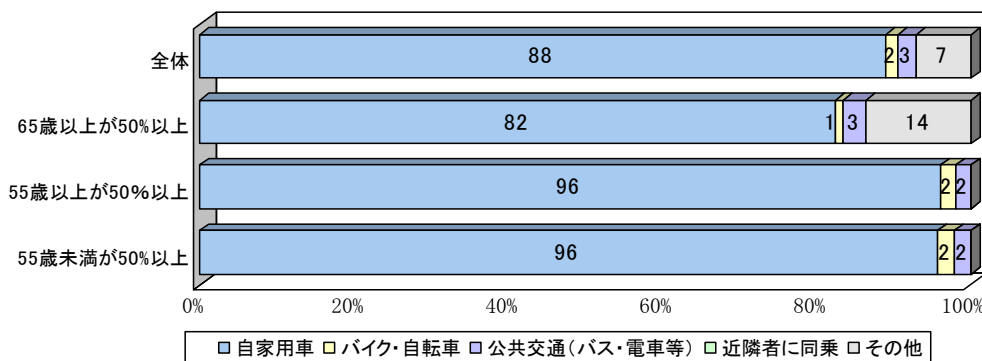


図-2-5-1 通勤

⑥通学

通学の移動手段としては、34%がスクールバスなどの公共交通を利用している。「その他」(主として徒歩)も34%と多い。「その他」には、通学と無縁の「子どもがいない」などの回答が含まれている。

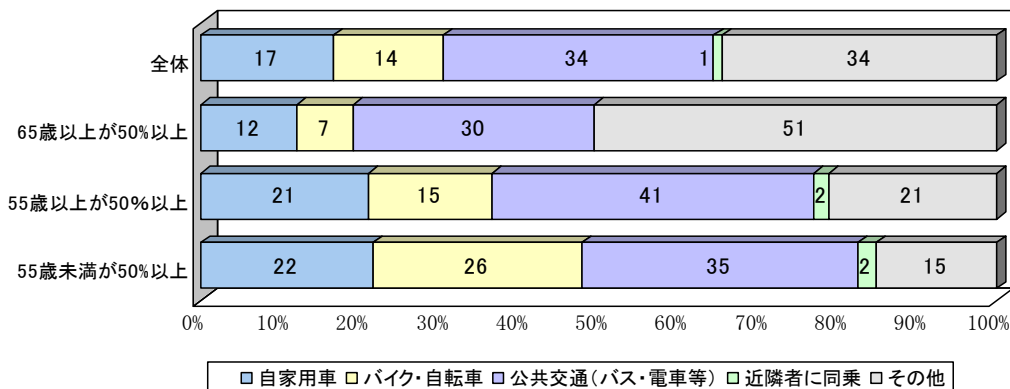


図-2-6-1 通学

## 2. 外出介護の必要な世帯

- 外出時に世帯員以外の介護者が必要な世帯がある集落が約半数を占めている。
- 高齢化率が高い集落ほど、外出介護を必要とする世帯の比率が高い。

外出時に世帯員以外の介護者が必要な世帯の有無では、48.8%の集落が「ある」と回答している。外出時に世帯員以外の介護者が必要な世帯の割合は、高齢化率が高い集落ほど高くなっている。

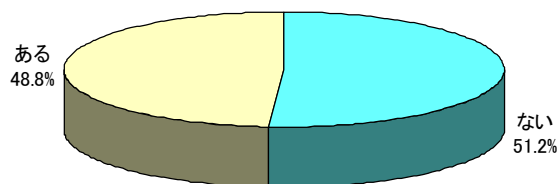


図3 介護等が必要な世帯の有無

表-2 集落年齢構成別の介護者が必要な世帯数と割合

		世帯総数	外出介護等必要 世帯数・割合
全体		8,336	361 4.3%
集落 年齢 構成	65歳以上が50%以上	2,632	180 6.8%
	55歳以上が50%以上	2,893	101 3.5%
	55歳未満が50%以上	2,811	80 2.8%

## 3. 10年後の生活で不安に感じること

- 10年後の生活では、「交通手段の確保」に多くの集落が不安を感じている。
- 「後継者」、「田畑、山林の維持」なども高齢化とともに不安材料となっている。
- 「病院や診療所などの医療機関」に不安を感じる集落も3割を越えている。
- 「集落の消滅」に3割近くの集落が不安を感じている。

集落内の10年後の生活を考えたとき、最も不安に感じることは、「交通手段の確保」で65.7%を占め、「後継者不足」41.1%、「田畑、山林の維持」37.2%、「病院や診療所などの医療機関」32.9%と続く。また、「集落の消滅」を挙げる集落も28.5%と比較的多い。「子どもの学校への通学」「保育所などの子育て環境」の回答比率が低い。これは少子化のため子どものいない世帯が増えているためであると考えられる。

年齢構成別では、高齢化率が高い集落ほど、「交通手段の確保」に不安を感じるという回答の比率が増加する。65歳以上が50%以上を占める集落では、71.6%が「交通手段の確保」に不安を感じている。



n=207

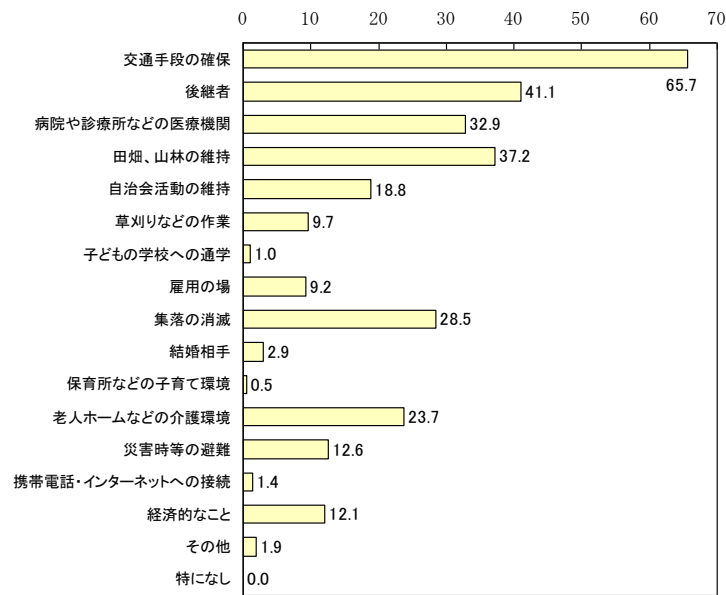


図-4 住民の将来不安 (%)

表-3 集落年齢構成別10年後の住民生活不安

		合計	交通手段の確保	後継者	病院や診療所などの医療機関	田畑、山林の維持	自治会活動の維持	草刈りなどの作業	子どもの学校への通学	雇用の場
全体		207	136	85	68	77	39	20	2	19
		100.0	65.7	41.1	32.9	37.2	18.8	9.7	1.0	9.2
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109	78	39	33	37	26	11	0	7
		100.0	71.6	35.8	30.3	33.9	23.9	10.1	0.0	6.4
	55歳以上が50%以上	52	32	23	16	19	9	9	0	5
		100.0	61.5	44.2	30.8	36.5	17.3	17.3	0.0	9.6
	55歳未満が50%以上	46	26	23	19	21	4	0	2	7
		100.0	56.5	50.0	41.3	45.7	8.7	0.0	4.3	15.2

		集落の消滅	結婚相手	保育所などの子育て環境	老人ホームなどの介護環境	災害時等の避難	携帯電話・インターネットへの接続	経済的なこと	その他	特になし
全体		59	6	1	49	26	3	25	4	0
		28.5	2.9	0.5	23.7	12.6	1.4	12.1	1.9	0.0
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	48	0	0	22	17	3	11	0	0
		44.0	0.0	0.0	20.2	15.6	2.8	10.1	0.0	0.0
	55歳以上が50%以上	9	3	0	11	6	0	5	3	0
		17.3	5.8	0.0	21.2	11.5	0.0	9.6	5.8	0.0
	55歳未満が50%以上	2	3	1	16	3	0	9	1	0
		4.3	6.5	2.2	34.8	6.5	0.0	19.6	2.2	0.0

### (3) 集落の共有財産、共同作業の実態

#### 4. 集落内の共有財産

- 集落内の共有財産の多くは山林が占めている。
- 農地を共有財産として保有している集落は、比較的少ない。

集落内の共有財産としては、山林は全体で 8,520.3 ha、農地は全体で 18.2 ha、集会所・お宮等は 519 棟である。共有財産として農地を保有している集落は、比較的少ない。

## 5. 集落内で毎年行う共同作業

- 集落内の共同作業として、「集会所・お宮などの管理」を挙げる集落が9割を超えている。
- 共有農地や共有林の管理は共同作業として行われる比率が低い。

集落内で毎年行う共同作業としては、「集会所・お宮などの管理」92.8%、「市町村道・農道・林道の管理」85.5%、「集落内の役員や行事役」85%と高い回答率を示している。「集落内ゴミ拾い・美化活動」「集落内での葬儀の実施」なども7割以上の集落で、共同で実施されている。

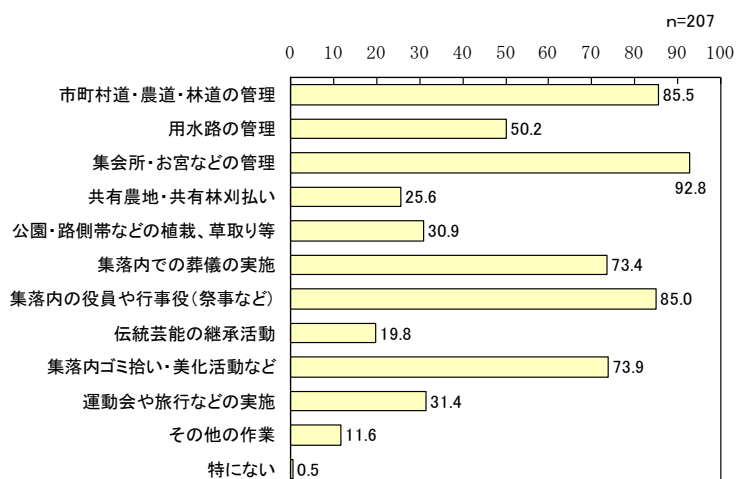


図-5 集落内で毎年行っている共同作業 (%)

表-4 集落年齢構成別集落内で毎年行う共同作業(複数回答)

	合計	市町村道・農道・林道の管理	用水路の管理	集会所・お宮などの管理	共有農地・共有林刈払い	公園・路側帯などの植栽、草取り等	集落内での葬儀の実施	集落内の役員や行事役(祭事など)	伝統芸能の継承活動	集落内ゴミ拾い・美化活動など	運動会や旅行などの実施	その他の作業	特にない
全体	207	177	104	192	53	64	152	176	41	153	65	24	1
	100.0	85.5	50.2	92.8	25.6	30.9	73.4	85.0	19.8	73.9	31.4	11.6	0.5
集落年齢構成													
65歳以上が50%以上	109	97	43	98	14	20	70	84	15	77	21	12	1
	100.0	89.0	39.4	89.9	12.8	18.3	64.2	77.1	13.8	70.6	19.3	11.0	0.9
55歳以上が50%以上	52	42	33	50	21	24	45	49	14	41	21	7	0
	100.0	80.8	63.5	96.2	40.4	46.2	86.5	94.2	26.9	78.8	40.4	13.5	0.0
55歳未満が50%以上	46	38	28	44	18	20	37	43	12	35	23	5	0
	100.0	82.6	60.9	95.7	39.1	43.5	80.4	93.5	26.1	76.1	50.0	10.9	0.0

## 6. 世帯数の減少、高齢化等で困難になってきた共同作業

- 集落内の高齢化の進展とともに村道や農道などの管理に負担が大きくなってきており、集落の半数以上(57.0%)で「市町村道・農道・林道の管理」の共同作業が困難と感じている。
- 「集会所・お宮などの管理」は現在9割以上の集落で行っているが、今後困難であると考えている集落が5割弱(47.3%)を占めている。
- これまで集落住民によって共同で行ってきた葬儀を今後困難であると考えている集落も5割弱(45.9%)を占めている。

困難になってきた共同作業としては、「市町村道・農道・林道の管理」57.0%、「集会所・お宮などの管理」47.3%、「集落内の役員や行事役」46.4%、「集落内での葬儀の実施」45.9%と続く。これらの項目は65歳以上が50%以上を占める集落で顕著である。

n=207

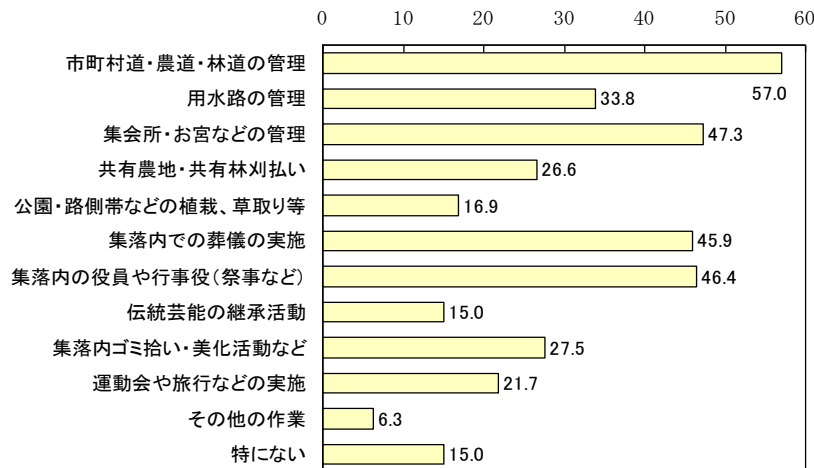


図-6 継続が困難になってきた共同作業(%)

表-5 集落年齢構成別の困難になってきた共同作業(複数回答)

	合計	市町村道・農道・林道の管理	用水路の管理	集会所・お宮などの管理	共有農地・共有林刈払い	公園・路側帯などの植栽、草取り等	集落内での葬儀の実施	集落内の役員や行事役(祭事など)	伝統芸能の継承活動	集落内ゴミ拾い・美化活動など	運動会や旅行などの実施	その他の作業	特になし
全体	207	118	70	98	55	35	95	96	31	57	45	13	31
	100.0	57.0	33.8	47.3	26.6	16.9	45.9	46.4	15.0	27.5	21.7	6.3	15.0
集落年齢構成													
65歳以上が50%以上	109	76	38	68	24	15	61	66	16	43	26	9	6
	100.0	69.7	34.9	62.4	22.0	13.8	56.0	60.6	14.7	39.4	23.9	8.3	5.5
55歳以上が50%以上	52	26	20	23	20	15	22	21	9	9	10	4	9
	100.0	50.0	38.5	44.2	38.5	28.8	42.3	40.4	17.3	17.3	19.2	7.7	17.3
55歳未満が50%以上	46	16	12	7	11	5	12	9	6	5	9	0	16
	100.0	34.8	26.1	15.2	23.9	10.9	26.1	19.6	13.0	10.9	19.6	0.0	34.8

#### (4) 農道・用水路、林道・共有林の維持管理の実態

##### 7. 農道・用水路、林道・共有林の維持管理

- 維持管理の回数としては、年間 3 回以上行くとところは 2 割に満たない(17.2%)。また、まったく管理していない集落も 1 割弱(9.4%)存在する。
- 維持管理の状況としては、「十分な管理ができていない」と「管理できず荒廃している」を加えた集落が半数を超える。
- 高齢者比率の高い集落ほど、十分な管理ができず、荒廃している。また、「維持管理をあきらめる」比率も高い。
- 維持管理の対策として、外部から「ボランティアに来て欲しい」と考える集落は少ない。

維持管理は、年1回が36.9%、年2回36.5%で、ほぼ拮抗している。維持管理の状況は、適切に管理できている集落と十分な管理ができていない集落が44.9%で同数である。残りの10.1%が十分な管理ができていないと回答している。今後の対応としては、「少人数でも時間をかけて何とか行うつもりである」が55.1%で最も高く、次に「一部維持管理をあきらめて、できる範囲で行うつもりである」が52.7%で続く。「維持管理を容易にするための方策を出し合い、改良していきたい」も41.1%と高い比率を示している。「維持管理をあきらめるつもりである」と回答した比率は9.7%で低い。

集落年齢構成別にみると、65歳以上が50%以上を占める集落では、維持管理の回数について「なし」と回答した集落が14%にも上り、維持管理の状況について「人手、費用が不足し、十分な管理ができないところが出てきた」と回答した集落が半数の50%を占める。今後の対策として、「一部の維持管理をあきらめて、できる範囲で行うつもりである」が57.8%で最も多い。

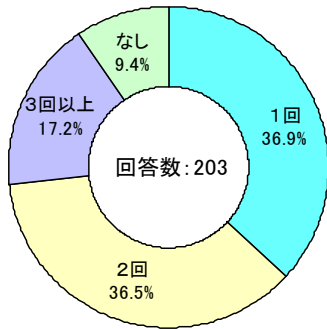


図-7-1 年間の維持管理回数

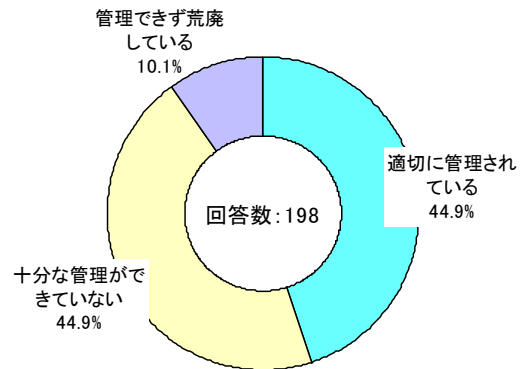


図-7-2 維持管理の状況

表-6 集落年齢構成別の維持管理回数・維持管理状況

	年間の維持管理回数						維持管理の状況					
	合計	1回	2回	3回以上	なし	不明	合計	適切に管理されている	十分な管理ができていない	管理できず荒廃している	不明	
全体	207	75	74	35	19	4	207	89	89	20	9	
	100.0	36.9	36.5	17.2	9.4		100.0	44.9	44.9	10.1		
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109	40	30	22	15	2	109	38	51	13	7
		100.0	37.4	28.0	20.6	14.0		100.0	37.3	50.0	12.7	
	55歳以上が50%以上	52	20	20	8	2	2	52	27	20	4	1
	100.0	40.0	40.0	16.0	4.0		100.0	52.9	39.2	7.8		
55歳未満が50%以上	46	15	24	5	2	0	46	24	18	3	1	
	100.0	32.6	52.2	10.9	4.3		100.0	53.3	40.0	6.7		

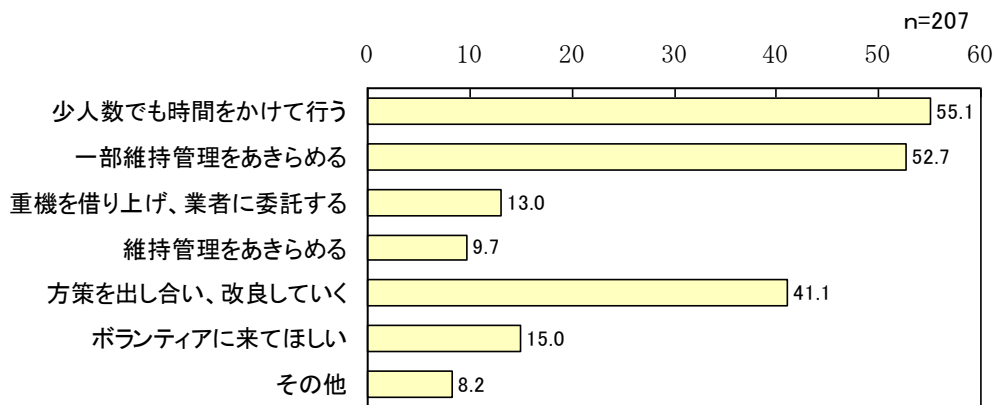


図-7-3 今後の維持管理の対策(%)

表-7 集落年齢構成別の共同作業維持管理対策

	合計	共同作業維持管理対策							
		少人数でも時間をかけて行う	一部維持管理をあきらめる	重機を借り上げ、業者に委託する	維持管理をあきらめる	方策を出し合い、改良していく	ボランティアに来てほしい	その他	
全体	207	114	109	27	20	85	31	17	
	100.0	55.1	52.7	13.0	9.7	41.1	15.0	8.2	
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109	61	63	11	15	37	19	8
		100.0	56.0	57.8	10.1	13.8	33.9	17.4	7.3
	55歳以上が50%以上	52	26	27	8	4	23	5	5
	100.0	50.0	51.9	15.4	7.7	44.2	9.6	9.6	
55歳未満が50%以上	46	27	19	8	1	25	7	4	
	100.0	58.7	41.3	17.4	2.2	54.3	15.2	8.7	

8. 農地・山地の荒廃で問題となっている点

- タヌキ、イノシシ、シカ、クマなどの被害は全域的な問題となっており、深刻化している。
- 集落内の不在地主による放棄地なども問題化している。

荒廃による問題点として、「動物による作物の被害が発生している」を挙げる集落が圧倒的に多く、96.6%に上り、県内全域的な問題となっている。また、「不在地主の土地管理ができない」も51.2%で過半数を超え、不在地主の土地管理が多くの集落で問題化しており、高齢化率の高い集落ほど、不在地主の土地管理を問題視する傾向が見られる。

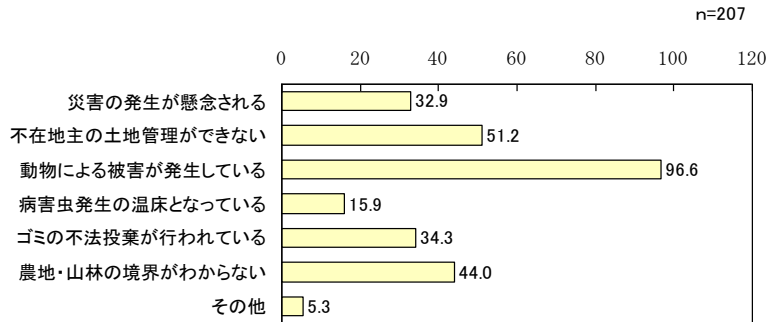


図-8 農地・山林の荒廃による問題点(%)

表-8 集落年齢構成別の農地・山林の荒廃による問題点

	合計	災害の発生が懸念される	不在地主の土地管理ができない	動物による被害が発生している	病害虫発生時の温床となっている	ゴミの不法投棄が行われている	農地・山林の境界がわからない	その他
全体	207	68	106	200	33	71	91	11
	100.0	32.9	51.2	96.6	15.9	34.3	44.0	5.3
集落年齢構成								
65歳以上が50%以上	109	36	61	108	14	37	48	3
	100.0	33.0	56.0	99.1	12.8	33.9	44.0	2.8
55歳以上が50%以上	52	14	27	51	7	17	26	2
	100.0	26.9	51.9	98.1	13.5	32.7	50.0	3.8
55歳未満が50%以上	46	18	18	41	12	17	17	6
	100.0	39.1	39.1	89.1	26.1	37.0	37.0	13.0

(5) 集落の伝統行事等の実態

9. 集落の伝統行事、伝統芸能

- 「春祭り・秋祭り」が集落内で最も活発に行われている伝統行事である。
- 今後消滅しそうな行事として、4割以上の集落が「盆踊り」を挙げている。

集落内で行われている伝統行事としては、「春祭り・秋祭り」が82.1%で最も多く、「法要・供養」63.8%、「講・寄り合い」41.5%と続く。後継者不足で消滅しそうな伝統行事としては、「盆踊り」が45.4%で最も多く、「春祭り・秋祭り」が25.6%で続く。高齢化率が高い集落ほど「春祭り・秋祭り」、「盆踊り」を実施しているとの回答率が低く、今後消滅しそうであるとの回答率が高い。

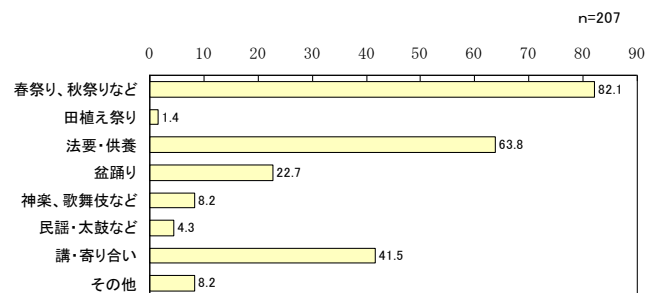


図-9-1 現在集落で行っている伝統行事、伝統芸能(%)

表-9 集落年齢構成別集落内で現在行っている伝統行事、伝統芸能

		合計	春祭り、秋祭りなど	田植え祭り	法要・供養	盆踊り	神楽、歌舞伎など	民謡・太鼓など	講・寄り合い	その他
全体		207	170	3	132	47	17	9	86	17
		100.0	82.1	1.4	63.8	22.7	8.2	4.3	41.5	8.2
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109	85	1	58	19	8	5	34	9
		100.0	78.0	0.9	53.2	17.4	7.3	4.6	31.2	8.3
	55歳以上が50%以上	52	46	2	42	15	5	3	25	4
	100.0	88.5	3.8	80.8	28.8	9.6	5.8	48.1	7.7	
	55歳未満が50%以上	46	39	0	32	13	4	1	27	4
	100.0	84.8	0.0	69.6	28.3	8.7	2.2	58.7	8.7	

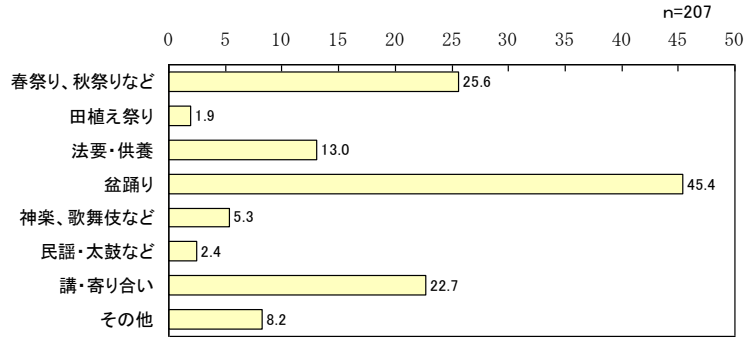


図-9-2 後継者不足などで消滅しそうな伝統行事、伝統芸能(%)

表-10 集落年齢構成別集落内で消滅しそうな伝統行事、伝統芸能

		合計	春祭り、秋祭りなど	田植え祭り	法要・供養	盆踊り	神楽、歌舞伎など	民謡・太鼓など	講・寄り合い	その他
全体		207	53	4	27	94	11	5	47	17
		100.0	25.6	1.9	13.0	45.4	5.3	2.4	22.7	8.2
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109	37	3	18	52	8	3	25	7
		100.0	33.9	2.8	16.5	47.7	7.3	2.8	22.9	6.4
	55歳以上が50%以上	52	10	0	7	19	2	1	13	7
	100.0	19.2	0.0	13.5	36.5	3.8	1.9	25.0	13.5	
	55歳未満が50%以上	46	6	1	2	23	1	1	9	3
	100.0	13.0	2.2	4.3	50.0	2.2	2.2	19.6	6.5	

## (6) 集落全般の実態

### 10. 集落内のリーダーの有無

- 7割近くの集落で、地域づくりの担い手となるリーダーが存在する。
- リーダーの有無には地域的な違いが見られる。

集落内に地域づくりの担い手となるリーダーが「いる」と回答した集落は 68.1%、「いない」と回答した集落が 24.6%である。「その他」の回答の中には、地区の自治会長がリーダーと回答した集落も含まれる。55歳未満が50%以上を占める集落では、78.3%の集落にリーダーが存在する。

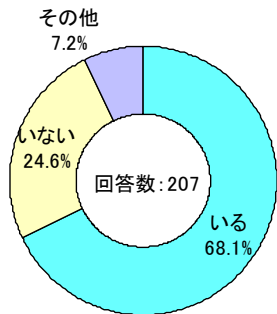


図-10 集落リーダーの有無

表-11 集落年齢構成別リーダーの有無

		合計	いる	いない	その他
全体		207	141	51	15
		100.0	68.1	24.6	7.2
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109	72	30	7
		100.0	66.1	27.5	6.4
	55歳以上が50%以上	52	33	15	4
	100.0	63.5	28.8	7.7	
	55歳未満が50%以上	46	36	6	4
	100.0	78.3	13.0	8.7	

## 11. 都市部との交流事業の取り組み状況

- 都市部との交流事業に取り組んでいる集落は全体の 2 割弱である。
- 高齢化率の高い集落ほど、交流事業に取り組む比率が高い。

交流事業に取り組んでいるという集落は 17.9%、取り組んでいない集落は 79.7%である。65 歳以上が 50%以上を占める集落では 22.9%が交流事業に取り組んでいるが、55 歳未満が 50%以上の集落では、ほぼ 1 割(10.9%)の集落しか交流事業に取り組んでいない。

表-12 集落年齢構成別の都市部との交流事業の実施

		合計	取り組んでいる	取り組んでいない	その他
全体		207 100.0	37 17.9	165 79.7	5 2.4
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	25 22.9	82 75.2	2 1.8
	55歳以上が50%以上	52 100.0	7 13.5	44 84.6	1 1.9
	55歳未満が50%以上	46 100.0	5 10.9	39 84.8	2 4.3

## 12. 都市部からの新規定住者の受け入れ

- 6 割以上の集落で新規定住者の受け入れを望んでいる。
- 55 歳未満が 50%以上を占める集落では、3 割強が受け入れに否定的である。

新規定住者の受け入れについては、全体の 61.5%の集落で受け入れの意向を示しており、26.8%の集落で「受け入れたくない」としている。55 歳未満が 50%以上を占める集落では、「受け入れたくない」と回答する比率が 30%を超えている。

表-13 集落年齢構成別の新規定住者受け入れ意向

		合計	受け入れた い	受け入れた くない	その他	不明
全体		207 100.0	126 61.5	55 26.8	24 11.7	2
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	67 62.0	31 28.7	10 9.3	1
	55歳以上が50%以上	52 100.0	35 67.3	10 19.2	7 13.5	0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	24 53.3	14 31.1	7 15.6	1

### 13. 新規定住者の受け入れ条件

- 新規定住者の受け入れ条件として、「地域にとけ込む人、地域のしきたりを守れる人」の回答率が最も高い。
- 「受け入れたくない」理由として、「人柄」や「共有財産の問題」を挙げる集落が多い。

新規定住者受け入れの条件としては、「地域にとけ込む人、地域のしきたりを守る人」が 56.5%で最も多く、「定年退職者よりも若い人」が 32.4%で続く。また、「受け入れたくない」理由として、「人柄が分からないから」16.9%、「共有財産の問題があるから」15.0%が上位に来ている。なお、高齢化率の高い集落ほど、「定年退職者よりも若い人」を望む傾向が見られる。

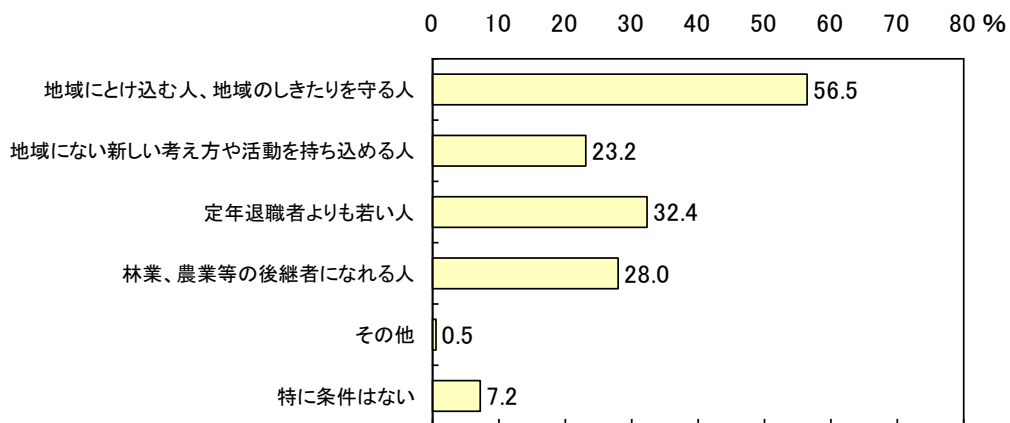


図-11-1 新規定住者の受け入れ条件

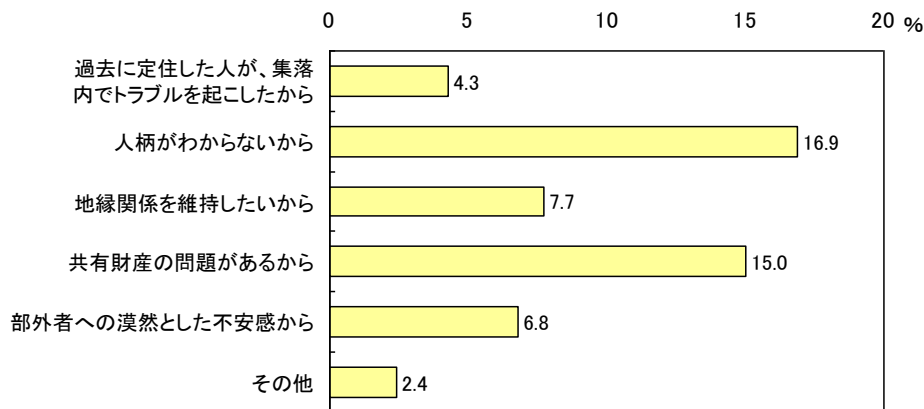


図-11-2 新規定住者を受け入れたくない理由

表-14 集落年齢構成別新規定住者受け入れ条件

		合計	地域にとけ込む人等	新しい考え方や活動を持ち込める人	定年退職者よりも若い人	林業、農業等の後継者になれる人	その他	特に条件はない
全体		207 100.0	117 56.5	48 23.2	67 32.4	58 28.0	1 0.5	15 7.2
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	59 54.1	22 20.2	37 33.9	33 30.3	1 0.9	7 6.4
	55歳以上が50%以上	52 100.0	32 61.5	18 34.6	17 32.7	15 28.8	0 0.0	6 11.5
	55歳未満が50%以上	46 100.0	26 56.5	8 17.4	13 28.3	10 21.7	0 0.0	2 4.3



表-15 集落年齢構成別新規定住者受け入れ拒否理由

		合計	過去に集落内でトラブルを起こした	人柄がわからないから	地縁関係を維持したいから	共有財産の問題があるから	部外者への漠然とした不安感から	その他
全体		207 100.0	7 3.4	35 16.9	16 7.7	31 15.0	14 6.8	5 2.4
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	5 4.6	18 16.5	8 7.3	16 14.7	7 6.4	4 3.7
	55歳以上が50%以上	52 100.0	1 1.9	7 13.5	2 3.8	6 11.5	4 7.7	1 1.9
	55歳未満が50%以上	46 100.0	1 2.2	10 21.7	6 13.0	9 19.6	3 6.5	0 0.0

14. 集落内の空き家の有無

- 調査対象集落の8割以上に空き家が存在している。
- 高齢化率が高まるほど、空き家軒数も増加する。

集落内に空き家のある集落は、全体で82%と高い比率を占めている。高齢化率が高まるほど、空き家のある集落の比率も高まる。

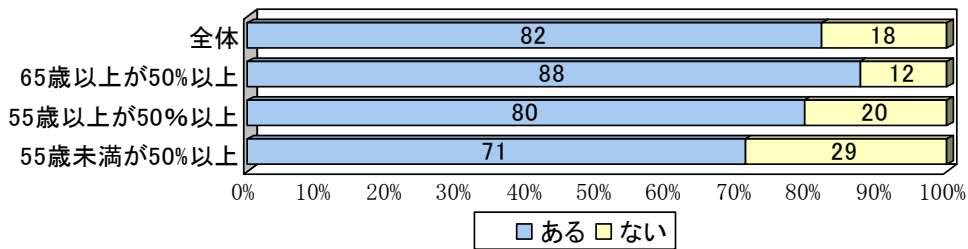


図-12 集落年齢構成別の空き家の有無

表-16 集落年齢構成別の空き家軒数

		空き家(軒数)
全体		962
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	560
	55歳以上が50%以上	221
	55歳未満が50%以上	181

## 15. 空き家の活用

- 調査対象集落の6割が空き家の活用に否定的である。

空き家の活用としては、40%の集落が「必要である」と回答し、残り60%の集落で「必要でない」と回答している。

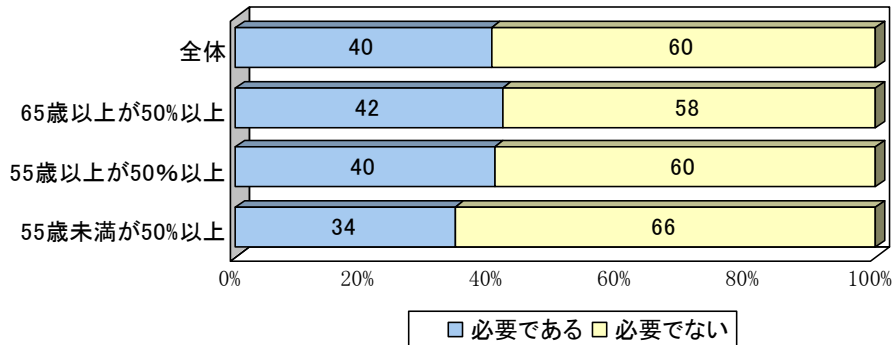


図-13 集落年齢構成別の空き家活用の必要性(%)

## 16. 集落内で魅力的なところ

- 集落の住民にとって、集落の魅力は自然と環境である。

集落内で魅力的なところは、「自然に恵まれている」が84.5%、「空気や水がおいしい」83.6%、「のんびりできる」69.6%、「人情がある」65.2%が上位を占める。一方、「地域に活力がある」6.8%、「交通の便がよい」2.9%は低位に来る。なお、高齢化率の高い集落ほど、「のんびりできる」、「気候がおだやかですごしやすい」を集落内の魅力的なところと考える傾向が見られる。

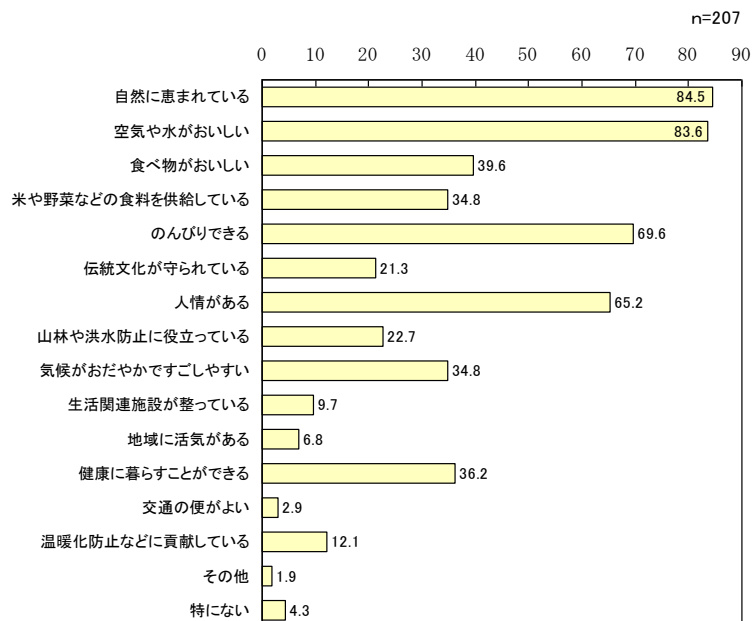


図-14 集落内の魅力的なところ(%)

表-17 集落年齢構成別集落内の魅力的なところ

		合計	自然に恵まれている	空気や水がおいしい	食べ物がおいしい	米や野菜などの食料を供給している	のんびりできる	伝統文化が守られている	人情がある	山林や洪水防止に役立っている	気候がおだやかで過ごしやすい
全体		207 100.0	175 84.5	173 83.6	82 39.6	72 34.8	144 69.6	44 21.3	135 65.2	47 22.7	72 34.8
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	92 84.4	97 89.0	49 45.0	35 32.1	85 78.0	17 15.6	72 66.1	27 24.8	45 41.3
	55歳以上が50%以上	52 100.0	46 88.5	41 78.8	17 32.7	20 38.5	33 63.5	14 26.9	31 59.6	11 21.2	16 30.8
	55歳未満が50%以上	46 100.0	37 80.4	35 76.1	16 34.8	17 37.0	26 56.5	13 28.3	32 69.6	9 19.6	11 23.9

		合計	生活関連施設が整っている	地域に活気がある	健康に暮らすことができる	交通の便がよい	温暖化防止などに貢献している	その他	特にない
全体		207 100.0	20 9.7	14 6.8	75 36.2	6 2.9	25 12.1	4 1.9	9 4.3
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	9 8.3	3 2.8	38 34.9	2 1.8	10 9.2	3 2.8	3 2.8
	55歳以上が50%以上	52 100.0	5 9.6	2 3.8	18 34.6	2 3.8	8 15.4	0 0.0	3 5.8
	55歳未満が50%以上	46 100.0	6 13.0	9 19.6	19 41.3	2 4.3	7 15.2	1 2.2	3 6.5

17. 集落の10年後の見通し

- 半数近くの調査対象集落が、10年後も集落は存続していると考えている。

10年後の集落の見通しとして、「集落は存続している」49.8%が、「集落の維持は困難だと思っている」40.6%を上回っている。55歳以上が50%以上の集落では78.8%、55歳未満が50%以上の集落では87.0%と、極めて高い比率で「集落は存続している」と考えているのとは対照的に、65歳以上が50%以上の集落では、67.0%までが維持は困難だと考えている。

表-18 年齢構成別の10年後の集落の見通し

		合計	集落は存続している	集落の維持は困難だと思ふ	わからない
全体		207 100.0	103 49.8	84 40.6	20 9.7
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	22 20.2	73 67.0	14 12.8
	55歳以上が50%以上	52 100.0	41 78.8	8 15.4	3 5.8
	55歳未満が50%以上	46 100.0	40 87.0	3 6.5	3 6.5

18. 集落の活性化のための独自の取り組みの有無

- 集落の現状をよりよくしていくために独自の取り組みを実施したことがある集落は2割強である。
- 高齢化率が高い集落ほど、独自の取り組みを実施したことがない。

調査対象集落のうち、集落内をより良くするための独自の取り組みを「実施したことがない」集落は75.4%で、「実施したことがある」集落は22.7%である。高齢化率が高い集落ほど集落住民による独自の取り組みを「実施したことがない」と回答する割合が高い。

表-19 年齢構成別の集落の活性化のための独自の取り組みの有無

		合計	実施したことがない	実施したことがある	その他
全体		207 100.0	156 75.4	47 22.7	4 1.9
集落 年齢 構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	87 79.8	21 19.3	1 0.9
	55歳以上が50%以上	52 100.0	38 73.1	13 25.0	1 1.9
	55歳未満が50%以上	46 100.0	31 67.4	13 28.3	2 4.3

19. 公的補助金やアドバイザー派遣の受け入れについて

- 調査対象集落のうち、7割以上が公的補助金やアドバイザー派遣を受け入れたことがない。
- 公的補助金等を受け入れて効果があったと回答した集落は2割に満たない。

補助金や外部アドバイザーを「受け入れたことがない集落」は、全体で71.0%を占め、「受け入れたことがあり効果が大きい」と回答した集落は15.0%、「受け入れたことはあるが、効果がない」と回答した集落は7.2%である。55歳未満が50%以上を占める集落では、「公的補助金等を受け入れて効果があった」と回答した比率が28.3%で他の年齢構成の集落に比べて高い。

表-20 年齢構成別の公的補助金等の受け入れの有無

		合計	受けたことがない	受けたことがあり、効果が大きい	受けたことがあるが、効果はない	わからない
全体		207 100.0	147 71.0	31 15.0	15 7.2	14 6.8
集落 年齢 構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	78 71.6	13 11.9	11 10.1	7 6.4
	55歳以上が50%以上	52 100.0	39 75.0	5 9.6	3 5.8	5 9.6
	55歳未満が50%以上	46 100.0	30 65.2	13 28.3	1 2.2	2 4.3

20. 「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の制度の活用について

- 「集落支援員」や「地域おこし協力隊」の制度について、集落へ十分な情報が伝達されていない。

「ぜひ活用したい」が24.3%、「活用したいが、問題や障害がある」17.5%、「活用しない」が3.4%で、最も多かったのが「わからない」で54.9%である。高齢化率が50%を超える集落では、「活用したいが、問題や障害がある」との回答が20%を超えている。「活用しない」との回答の理由としては、「高齢化が急速に進んでいるため、集落内の受け入れ体制が心配である」「村の受け入れ意識を醸成できるか」「人柄がわからない」などの意見が挙げられており、高齢化の進展、受け入れに対する住民意識の醸成、部外者への警戒心などが制度活用の障害となっている。

表-21 年齢構成別の「集落支援員」等の制度活用の意向

		合計	ぜひ活用したい	活用したいが、問題や障害がある	活用しない	わからない	不明
全体		207 100.0	50 24.3	36 17.5	7 3.4	113 54.9	1
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	27 25.0	23 21.3	2 1.9	56 51.9	1
	55歳以上が50%以上	52 100.0	9 17.3	8 15.4	3 5.8	32 61.5	0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	14 30.4	5 10.9	2 4.3	25 54.3	0

21. 集落維持に関して行政に望む対策

- 高齢者福祉への支援を7割以上の集落が望んでいる。
- 高齢化率が低くなるに従い、若者の雇用の場の創出を望む集落が増える傾向にある。

集落維持のために行政に望む対策としては、「高齢者福祉への支援」が74.4%で最も高く、次に「若者の雇用の場の創出」が67.1%、「地域産業の振興策」が62.3%、「生活維持のための対策」が61.8%と続く。65歳以上が50%以上を占める集落では、「高齢者福祉への支援」を79.8%の集落が望んでいる。65歳以上が50%を下回る集落では、「若者の雇用の場の創出」についての回答率が高い。

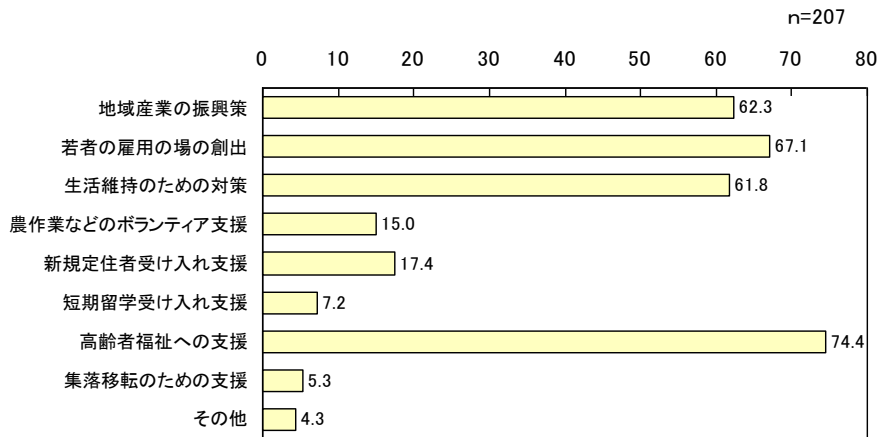


図-15 集落維持のために行政に望む対策

表-22 年齢構成別の集落維持のために行政に望む対策

		合計	地域産業の振興策	若者の雇用の場の創出	生活維持のための対策	農作業などのボランティア支援	新規定住者受け入れ支援	短期留学受け入れ支援	高齢者福祉への支援	集落移転のための支援	その他
全体		207 100.0	129 62.3	139 67.1	128 61.8	31 15.0	36 17.4	15 7.2	154 74.4	11 5.3	9 4.3
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	63 57.8	62 56.9	74 67.9	16 14.7	18 16.5	7 6.4	87 79.8	10 9.2	4 3.7
	55歳以上が50%以上	52 100.0	37 71.2	44 84.6	29 55.8	8 15.4	12 23.1	5 9.6	35 67.3	1 1.9	2 3.8
	55歳未満が50%以上	46 100.0	29 63.0	33 71.7	25 54.3	7 15.2	6 13.0	3 6.5	32 69.6	0 0.0	3 6.5

## (7)自由記載欄の意見

### 《生活環境・公共施設について》

- ◆水道施設を自治会独自で対応。維持運営が大変だが、簡易水道が整備されて楽になった。
- ◆人口の減、超高齢化のため、各施設の維持管理が困難となり、伝統行事等の開催が難しい。
- ◆災害時の避難場所の確保。今は集会所であるが安全な場所でない。
- ◆生活用水(共同)の管理がむずかしく災害時など暮らしに困る。
- ◆ダム事業が何年も続き生活がしにくい。本当に住みにくくなった。
- ◆町の財源が乏しいため道路や農地の崩落箇所が出ていても、修復ができなくて困っている。
- ◆災害時、町の定めた避難場所へ移動するにしても危険が伴い困難である。
- ◆病院や役所に行く場合、タクシー券を利用しても遠距離のため交通費が多額となり困っている。
- ◆集落まで救急車が入れないので万が一のときが心配である。

### 《経済基盤・雇用について》

- ◆村の予算がない中で要望しても期待できない。
- ◆林業の不振で雇用の場が減った。
- ◆金融機関がなくて、利用が不便。(簡易郵便局がなくなった)
- ◆日用品の購入が不便(町まで片道 30km以上)。
- ◆室生から吉野にかけて林業が盛んだったが、今は仕事がない。
- ◆大工や左官などの仕事がない。
- ◆商売をする人が減った。後継者が不足している。
- ◆林業の不振で若い人がいない。これから先の維持が出来るのか不安。
- ◆山を持っていてもお金にならない。息子たちもサラリーマンが多く、後を継ぐのを嫌がっている。(税金も高い)それは雇用の場がないため。
- ◆土木事業が減っており働く場がない。
- ◆若者が住むには就労の場が必要。
- ◆年金生活者が多く経済力がなく先行不安である。

### 《道路・交通について》

- ◆道路が狭い場所が多い。
- ◆自家用車の数が少ないし、高齢化で運転がむずかしくなった。
- ◆集落内の道路の管理がむずかしくなった。
- ◆コミュニティバスができたが、お年寄りなどはバス停まで行かなくてはならない。
- ◆交通の便がない。合併前にあった奈良交通の路線バスがなくなった。
- ◆村道のカケ崩れの心配な箇所があるのが気になる(国道に出るまでの約3km)
- ◆道路状況の整備。大型車が走れ、カーブの少ない、雨が降っても安全に走れる道がほしい。
- ◆消防車、救急車が入れる町道の整備を望む。
- ◆国、県、市道の交通安全施設(ガードレール、道路標識)の維持管理が遅れ気味である。

#### 《観光客について》

- ◆観光客とのトラブルがある。
- ◆観光客の増加はよいことだが、ゴミの不法投棄がふえた。バーベキュー、ビニール袋など。
- ◆キャンプ場以外で観光客が捨てるゴミの問題など。マナーが悪い。

#### 《教育について》

- ◆高校になると通学が不可能となる。檀原か奈良に下宿する必要がある。
- ◆少子化で山村留学を受け入れたいが世話をする体力がない。
- ◆子供の声が聞こえない。山村留学を入れてほしい。

#### 《農業生産活動について》

- ◆鳥獣等が多くでて、農作物が食い荒らされる。
- ◆野生動物(サル・シカ・イノシシ・ウサギ)が増加。昔は雑木が多く、動物の餌となるものが多くあったが、杉・檜に取って代わった結果、餌がなくなり山から下りてきて、畑の農作物に被害が多発するだけでなく、住民への人的被害の多発にもつながっている。
- ◆保護網の補修管理がむずかしくなった。
- ◆田の維持が大変。
- ◆マツタケは松がダメで皆無。シイタケは雑木(ホダ木)がない。
- ◆減反した田んぼは竹林になってどうすることもできない。
- ◆山は地味豊かで、他地区より植え付け本数は多い。8000～10000本/1町歩の植林が可能。したがって、小径材、間伐材の用途開発が必要と思っている。

#### 《行政対策について》

- ◆動物(特にサル、シカ)による被害が大きく、生産意欲を壊滅させている。これらを駆除する方策を講じてほしい。
- ◆過疎指定は継続してほしい。
- ◆空き家対策の抜本案を検討してほしい。
- ◆間伐補助が必要。
- ◆一人暮らしの方への対応。
- ◆地震などの災害時への対応。(安全確保)
- ◆子どもたちへの支援対策(特に産婦人科、小児科)
- ◆過疎化の進行で市街化区域と調整区域の線引きを再考し、調整区域でも市街化区域に繰り入れ、住宅を建てられるようにしてほしい。
- ◆農業収益の低迷が後継者不足や他産業への就業(都市部への就業)に向かい、過疎化を一段と進行させていると思われるので、対策が必要である。
- ◆集落に大きな効果のある中山間地域等直接支払い交付金制度の継続を希望する。
- ◆日常生活の不便さを補う快適な環境づくりも必要で、アドバイザーの派遣制度等があれば地域として考える必要があるだろう。

#### 《コミュニティの維持について》

- ◆人が少なくなって行事ができなくなってきている。
- ◆行事(祭り等)・人足・葬儀等で動ける人材が少ない。
- ◆少子高齢化が進み後継者がいない。
- ◆楽しみが何もなく全員移転を望んでいる。
- ◆補助金も4年前からなくなり、集落の維持・管理がむつかしくなり、盆踊り等の金のかかるイベントもできなくなった。集落の存続自体が心配である。
- ◆昔は消防団があった。現在はないので山火事が心配だ。
- ◆区責任者その他役員になることを住民が嫌っている。
- ◆地域活動、神事、葬祭など行事があるが、住民の高齢化によりそのどれもが十分にできないという問題に近い将来直面する。
- ◆空き家が多くなり、見知らぬ方が買入れされたことが心配である。
- ◆過疎化が進むにつれ、住環境維持のために必要なエリアが広くなり、町政(自治会活動)が困難になる。防犯灯(街灯)等の設置・管理、道路沿いの草刈り、ゴミ処理等。
- ◆一人住まいの方(女性)が増えてきたので心配(家にこもっている)。

#### 《その他》

- ◆ゴミの不法投棄が多い。困っている。
- ◆元気なうちは村を離れたくない人が大半。
- ◆若い人に来てほしい。特に女性。
- ◆独居世帯が多くなった。
- ◆国道 166 号線、村道高見山線の道路端に家庭ごみの不法投棄が多くなり、現場近くの区民、また山林家は大変困っている。
- ◆山守制度などで、寺社の維持管理、伝統行事(祭、餅つきなど)を賄ってきたが、現在の木材需要状況から見て、維持が困難になってきた。共有財産についての考え方、規約の施行などを考える必要性が出てきた。
- ◆吉野材—無垢の床柱が特徴だが、市場では「木」を見分けられず(木材と銘木、合板など)、見てくれだけで決める消費者が多くなってきているので、区長を含め世代交流で打開策を検討したい。



## 対面調査票集計結果

### (8) 集落代表者の属性

#### 1. 個人属性

- 集落代表者の年齢構成としては、60歳～64歳が最も多く、代表者が60歳以上の割合は、76.8%である。
- 集落代表者の平均世帯人数は3.1人である。
- 集落代表者の職業は自営業(農業・林業)が68人で最も多く、次に無職が続く。

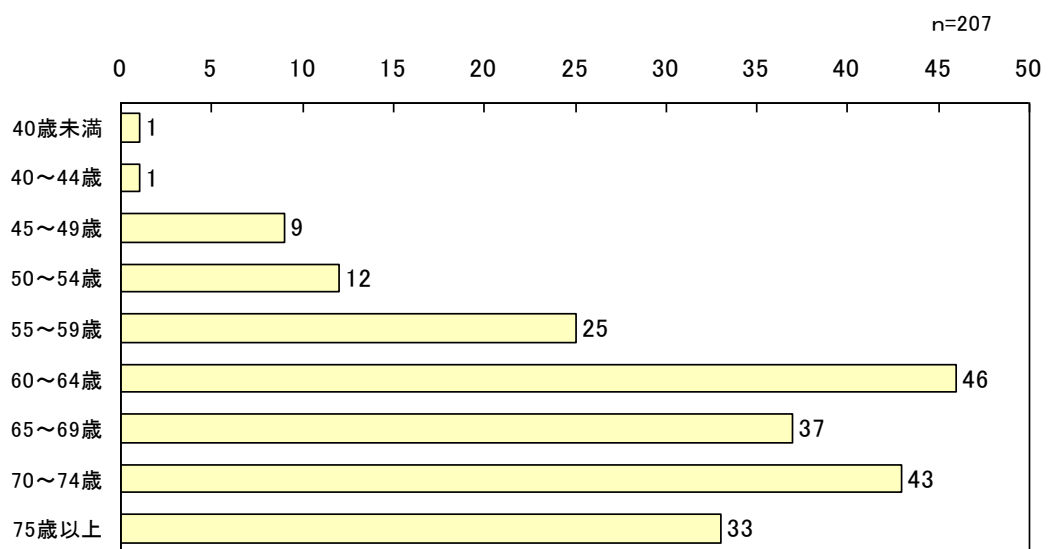


図-16 集落代表者の年齢構成(人数)

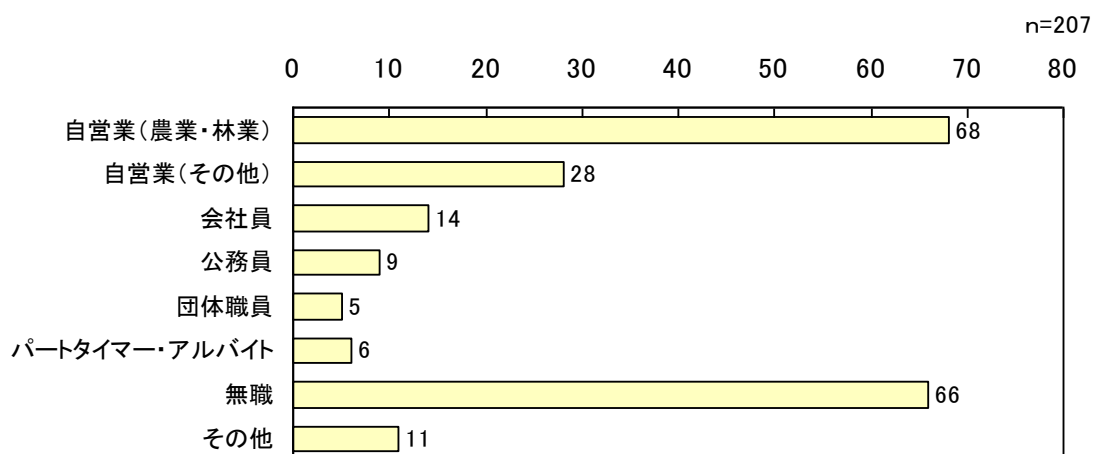


図-17 集落代表者の職業(人数)

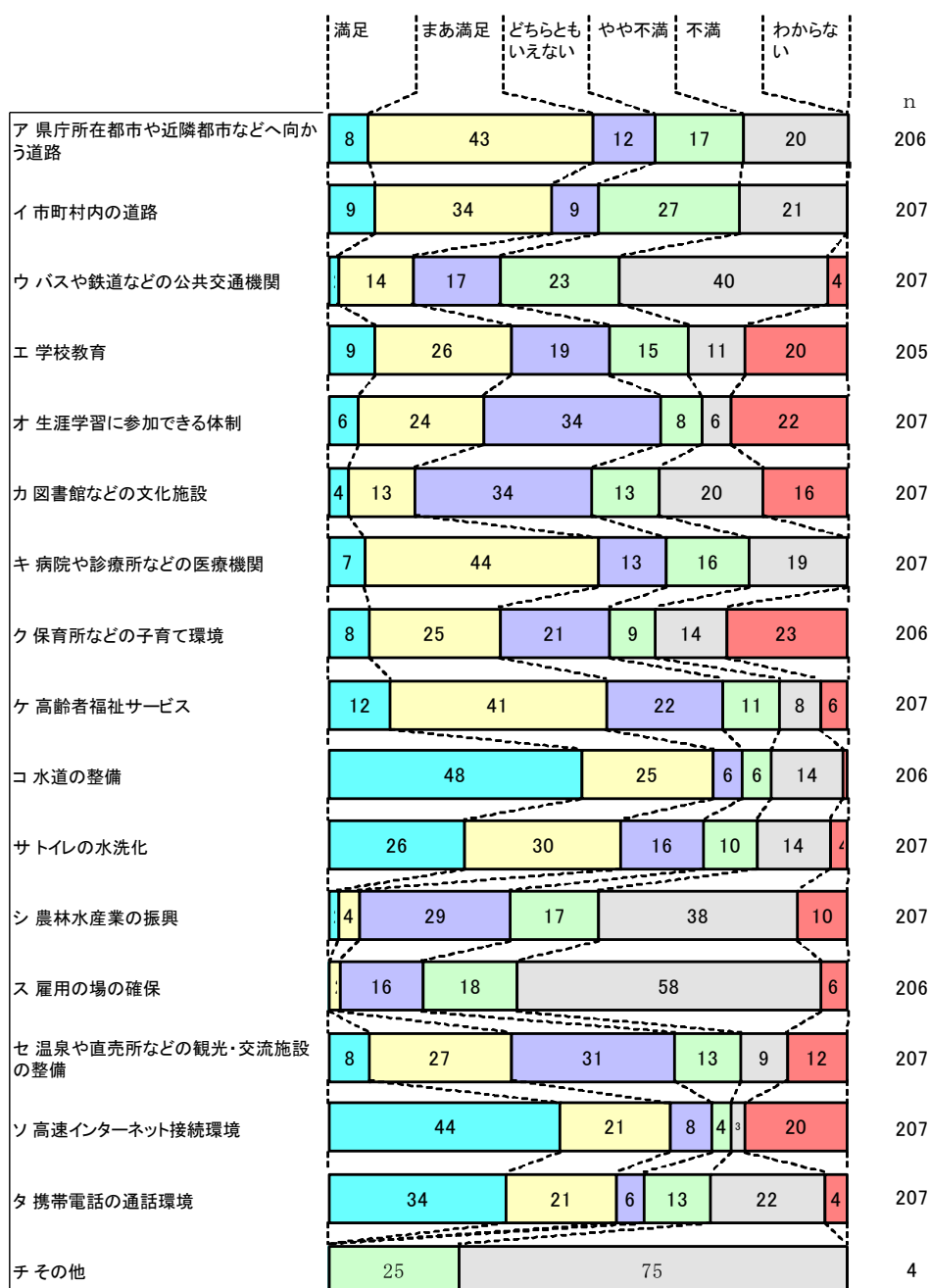
(9) 集落内の生活環境

2. 集落内の生活環境について

- 満足度は「水道の整備」が最も高く、「雇用の場の確保」が最も低い。
- 高速インターネット接続環境、トイレの水洗化、携帯電話の通話環境への満足度は比較的高く、公共交通機関、農林水産業の振興に対する不満度は高い。

集落内の生活環境について、「満足」または「まあ満足」とする回答の割合が 50%を超えるものは、「水道の整備」73%、「高速インターネット接続環境」65%、「トイレの水洗化」56%、「携帯電話の通話環境」55%、「高齢者福祉サービス」53%、「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」51%、「病院や診療所などの医療機関」51%である。逆に、「不満」または「やや不満」とする回答の割合が 50%を超えるものは、「雇用の場の確保」76%、「バスや鉄道などの公共機関」63%、「農林水産業の振興」55%である。

図-18 生活環境についての満足度

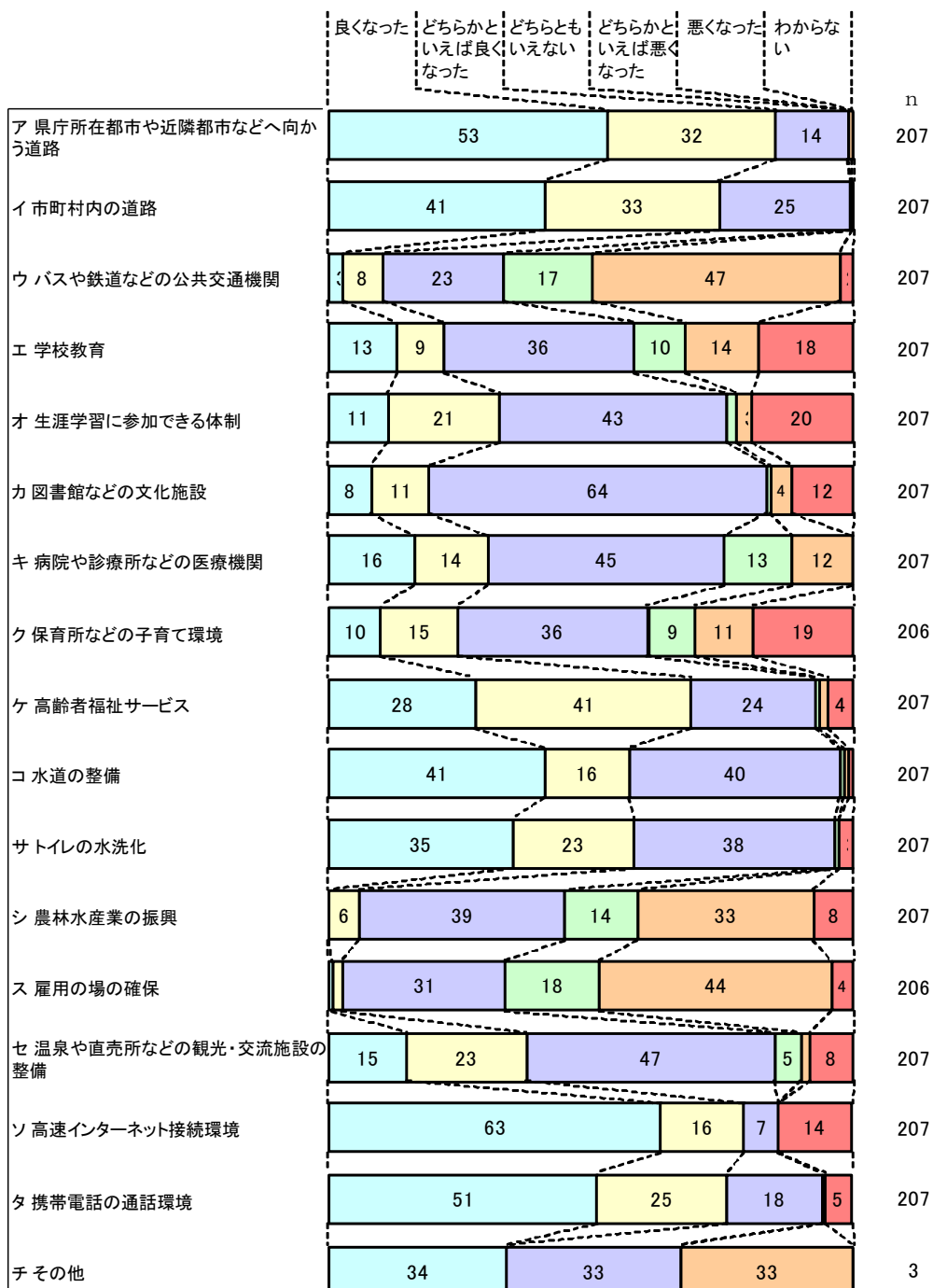


### 3. 生活環境について10年前との比較

- 10年前と比較して、道路は非常に良くなったと多くの集落代表者は感じている。
- 雇用や公共交通機関に対する生活環境の悪化を多くの集落代表者は感じている。

10年前と比較して生活環境が「良くなった」または「どちらかといえば良くなった」とする回答の割合が50%を超える項目は、「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」85%、「高速インターネット接続環境」79%、「携帯電話の通話環境」76%、「市町村内の道路」74%、「高齢者福祉サービス」69%、「トイレの水洗化」58%、「水道の整備」57%である。逆に、10年前と比較して「悪くなった」または「どちらかといえば悪くなった」とする回答の割合が50%を超える項目は「バスや鉄道などの公共交通機関」64%、「雇用の場の確保」62%である。

図-19 生活環境について10年前との比較



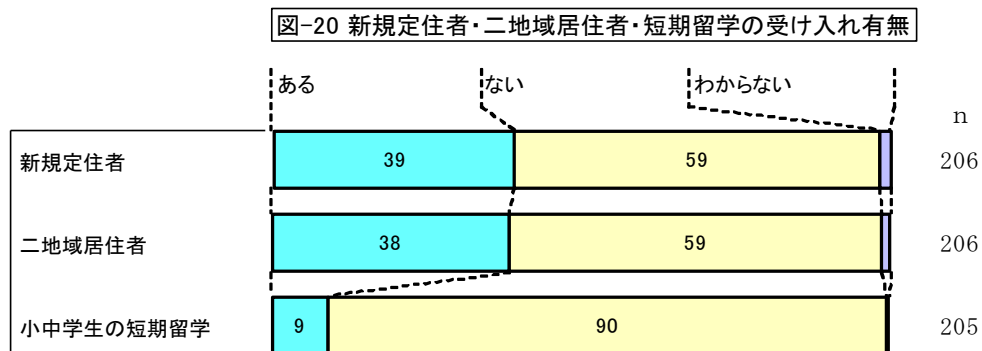
#### 4. 新規定住者受け入れの有無

- 新規定住者、二地域居住者の受け入れ集落はほぼ4割程度である。
- 高齢化率が高い集落ほど新規定住者受け入れ率は低下する。
- 小中学生の山村短期留学は1割程度で非常に少ない。

新規定住者を「受け入れたことがある」集落は39.3%、「受け入れたことがない」集落が58.7%である。高齢化率の高い集落ほど新規定住者の受け入れ率は低い。

二地域居住者の受け入れでは、全体で38.3%が受け入れ経験があり、59.2%が受け入れたことがない。年齢構成別で見ると、55歳未満が50%以上を占める集落の受け入れ率が一番低い。

小中学生の短期留学では、受け入れたことがある集落は全体の9.3%である。



#### ① 新規定住者受け入れの有無

表-23 集落年齢構成別新規定住者の有無

		合計	ある	ない	わからない
全体		206	81	121	4
		100.0	39.3	58.7	1.9
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	108	41	66	1
		100.0	38.0	61.1	0.9
	55歳以上が50%以上	52	20	31	1
	100.0	38.5	59.6	1.9	
	55歳未満が50%以上	46	20	24	2
	100.0	43.5	52.2	4.3	

②二地域居住者の受け入れの有無

表-24 集落年齢構成別二地域居住者の有無

		合計	ある	ない	わからない
全体		206 100.0	79 38.3	122 59.2	5 2.4
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	108 100.0	41 38.0	65 60.2	2 1.8
	55歳以上が50%以上	52 100.0	23 44.2	27 51.9	2 3.8
	55歳未満が50%以上	46 100.0	15 32.6	30 65.2	1 2.2

③小中学生の短期留学の受け入れの有無

表-25 集落年齢構成別短期留学受け入れの有無

		合計	ある	ない	わからない
全体		205 100.0	19 9.3	183 89.3	3 1.5
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	107 100.0	9 8.4	97 90.7	1 0.9
	55歳以上が50%以上	52 100.0	7 13.5	45 86.5	0 0.0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	3 6.5	41 89.1	2 4.3

5. 受け入れ後の集落変化

●新規定住者などを受け入れても、「集落はあまり変わらない」と回答する集落が6割を超える。

新規定住者の受け入れ後の変化について、「集落が以前と比べて変わった」と回答した集落は23.9%、「集落はあまり変わらない」と回答した集落は66.4%、「わからない」が9.7%である。55歳未満が50%以上を占める集落では、「受け入れ後あまり変わらない」との回答が比較的多い。

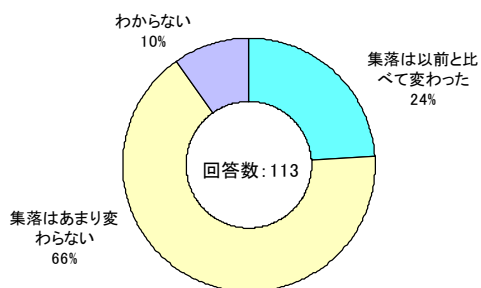


表-26 集落年齢構成別の集落変化の有無

		合計	集落は以前と比べて変わった	集落はあまり変わらない	わからない
全体		113 100.0	27 23.9	75 66.4	11 9.7
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	61 100.0	13 21.3	41 67.2	7 11.5
	55歳以上が50%以上	29 100.0	9 31.0	18 62.1	2 6.9
	55歳未満が50%以上	23 100.0	5 21.7	16 69.6	2 8.7

## 6. 受け入れて良かったところ、悪くなったところ

- 新規定住者受け入れの利点は、集落内の住民同士の交流が活発になり、地域外から情報が入り、刺激を受けることである。
- 受け入れ集落の過半数以上が、「受け入れて良かった」と回答している。

新規定住者を受け入れて良かったと思うところとしては、「集落内の住民同士の交流が活発になった」(22人)、「地域外の情報が入るようになり、刺激を受けている」(21人)の回答数が多く、悪くなったと思うところとしては、「集落内のしきたりが守られなくなった」(9人)、「住民同士のトラブルがおきるようになった」(5人)、「共同作業に参加してもらえない」が4人となっている。受け入れに対する集落全体の評価としては、53%が「受け入れて良かった」と回答している。55歳未満が50%以上を占める集落では65%が「受け入れて良かった」と回答している。

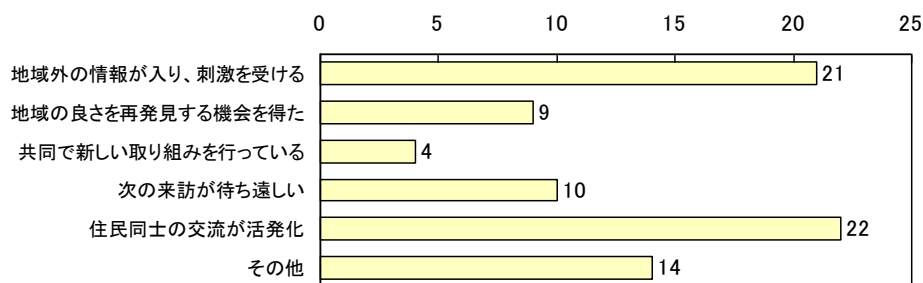


図-22-1 受け入れて良かったところ(人数)

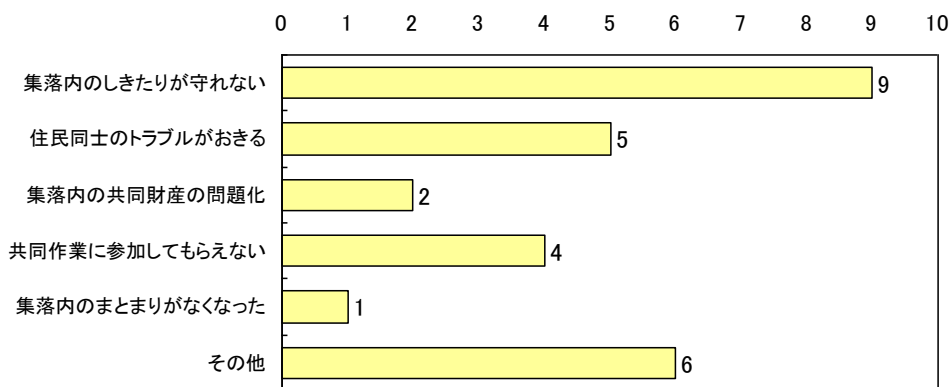


図-22-2 受け入れて悪くなったところ(人数)

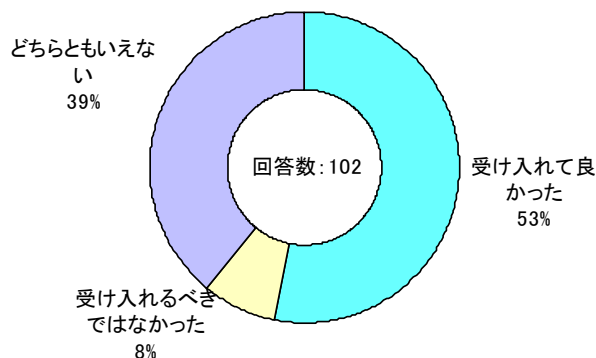


図-23 集落全体としての受け入れ評価

表-27 集落年齢構成別の集落全体としての受け入れ評価

		合計	受け入れて良かった	受け入れるべきではなかった	どちらともいえない	不明
全体		207 100.0	54 52.9	8 7.8	40 39.2	105
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	27 50.0	6 11.1	21 38.9	55
	55歳以上が50%以上	52 100.0	14 50.0	1 3.6	13 46.4	24
	55歳未満が50%以上	46 100.0	13 65.0	1 5.0	6 30.0	26

### 7. 集落内へのUターン・Jターン・Iターン

- 現在の集落に「生まれながらに住んでいる」と回答する集落代表者が7割を超える。

集落に「生まれながらに住んでいる」と回答した人が75.8%を占め最も多く、次にUターンが15.9%、Iターンが4.3%、Jターンが1.4%で続いている。高齢化率が高い集落ほど、Uターンの比率が高い。

表-28 集落年齢構成別の集落代表者の集落移住の有無

		合計	生まれながらに住んでいる	Uターン	Jターン	Iターン	その他
全体		207 100.0	157 75.8	33 15.9	3 1.4	9 4.3	5 2.4
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	80 73.4	21 19.3	2 1.8	3 2.8	3 2.8
	55歳以上が50%以上	52 100.0	44 84.6	7 13.5	0 0.0	1 1.9	0 0.0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	33 71.7	5 10.9	1 2.2	5 10.9	2 4.3

### 8. 今後の居住意向

- 現在の集落にこのまま住み続けるとされる集落代表者は96%に上る。

現在の集落に今後とも「住み続けたい」と回答した人は87.0%で最も多く、「他に移りたいが住み続けると思う」と回答した8.7%を含めると、このまま住み続ける人たちが95.7%に上る。「他に移りたい」と回答した集落代表者は全て、65歳以上が50%以上を占める集落に居住している。

表-29 集落年齢構成別集落代表者の集落定住意向

		合計	住み続けたい	他に移りたいが住み続けると思う	他に移りたい	わからない
全体		207 100.0	180 87.0	18 8.7	6 2.9	3 1.4
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	90 82.6	11 10.1	6 5.5	2 1.8
	55歳以上が50%以上	52 100.0	48 92.3	4 7.7	0 0.0	0 0.0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	42 91.3	3 6.5	0 0.0	1 2.2

9. 住み続ける理由と移りたい理由

- 現在の集落に住み続ける理由では、「先祖から受け継いだ家や土地がある」ためと回答した集落が最も多い。
- 50歳未満が50%以上を占める集落では、「家族がいる」「先祖の墓を守る」の回答比率が最も高い。
- 今後とも住み続けたいと回答した集落ほど、「先祖から受け継いだ家や土地がある」との回答比率が高くなっている。

今後とも現在の集落に居住する理由として、「先祖から受け継いだ家や土地がある」(86.5%)が最も多く、「先祖の墓を守る」(83.6%)、「地域に愛着がある、誇りを持っている」(77.3%)と続く。55歳未満が50%以上を占める集落では、「家族がいる」「先祖の墓を守る」がそれぞれ87.0%で最も多くなっている。

今後の定住意向と定住意向の理由についてクロス集計を取ると、「住み続けたい」と回答した人では、「先祖から受け継いだ家や土地がある」が90.6%で最も多く、「先祖の墓を守る」(89.4%)、「地域に愛着がある、誇りを持っている」(85.0%)と続く。「他に移りたい」と回答した人では、サンプル数は少ないが、「生活環境が悪い」(100%)、「地域に魅力を感じない」(50.0%)、「都会で暮らしたい」(50.0%)などの項目で回答率が高い。

表-30 集落年齢構成別今後の定住意向の理由

	合計	地域に愛着がある誇りを持っている	生活環境がよい	働く場がある	家族がいる	友人や知人がいる	先祖から受け継いだ家や土地がある	先祖の墓を守る	地域に魅力を感じない	生活環境が悪い	生活環境を変えられない	働く場所がある	友人や知人が少ない	経済的な余力がない	都会で暮らしたい
全体	207	160	123	68	134	133	179	173	3	7	10	7	2	8	3
	100.0	77.3	59.4	32.9	64.7	64.3	86.5	83.6	1.4	3.4	4.8	3.4	1.0	3.9	1.4
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109	80	62	37	62	73	93	87	3	6	7	6	2	6
		100.0	73.4	56.9	33.9	56.9	67.0	85.3	79.8	2.8	5.5	6.4	5.5	1.8	5.5
	55歳以上が50%以上	52	41	32	13	32	31	47	46	0	0	1	0	0	0
	100.0	78.8	61.5	25.0	61.5	59.6	90.4	88.5	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	46	39	29	18	40	29	39	40	0	1	2	1	0	2	0
	100.0	84.8	63.0	39.1	87.0	63.0	84.8	87.0	0.0	2.2	4.3	2.2	0.0	4.3	0.0

表-31 今後の定住意向と定住理由

	合計	今後の定住意向				
		住み続けたい	他に移りたいが住み続けると思う	他に移りたい	わからない	
全体	207	180	18	6	3	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
今後の定住意向の理由	地域に愛着がある誇りを持っている	160	153	6	1	0
		77.3	85.0	33.3	16.7	0.0
	生活環境がよい	123	116	7	0	0
		59.4	64.4	38.9	0.0	0.0
	働く場がある	68	64	4	0	0
		32.9	35.6	22.2	0.0	0.0
	家族がいる	134	125	9	0	0
		64.7	69.4	50.0	0.0	0.0
	友人や知人がいる	133	126	7	0	0
		64.3	70.0	38.9	0.0	0.0
	先祖から受け継いだ家や土地がある	179	163	15	1	0
		86.5	90.6	83.3	16.7	0.0
	先祖の墓を守る	173	161	12	0	0
		83.6	89.4	66.7	0.0	0.0
	地域に魅力を感じない	3	0	0	3	0
		1.4	0.0	0.0	50.0	0.0
	生活環境が悪い	7	0	1	6	0
	3.4	0.0	5.6	100.0	0.0	
生活環境を変えられない	10	4	4	2	0	
	4.8	2.2	22.2	33.3	0.0	
働く場所がある	7	3	2	2	0	
	3.4	1.7	11.1	33.3	0.0	
友人や知人が少ない	2	0	1	1	0	
	1.0	0.0	5.6	16.7	0.0	
経済的な余力がない	8	4	3	1	0	
	3.9	2.2	16.7	16.7	0.0	
都会で暮らしたい	3	0	0	3	0	
	1.4	0.0	0.0	50.0	0.0	
その他	4	3	1	0	0	
	1.9	1.7	5.6	0.0	0.0	



## (10) 全国過疎地域調査との比較

### 10. 過疎地域に関する住民アンケート調査

(財)過疎地域問題調査会では、平成20年7月に全国24の過疎市町村の1,200人を対象に「過疎地域に関する住民アンケート調査」を実施した。本アンケート調査では、全国の過疎地域の動向と比較検討し、奈良県の特徴を抽出するために、一部、同一の質問項目を設定した。以下、その集計結果の比較である。

### 11. 集落内の生活環境

- 全国調査と比較して、県内道路への満足度は高い。
- 不満度の最も高い項目は、全国調査と本調査とも「雇用の場の確保」である。
- 全国調査では、「病院や診療所などの医療機関」について不満度が高かったが(59.1%)、本調査では、比較的低い回答比率(35%)を示している。

満足度(「満足」+「まあ満足」)が50%を越える項目

- ・全国調査:2項目…「水道の整備」(68.2%)、「トイレの水洗化」(59.7%)
- ・本調査 :7項目…「水道の整備」(73%)、「高速インターネット接続環境」(65%)、「トイレの水洗化」(56%)、「携帯電話の通話環境」(55%)、「高齢者福祉サービス」(53%)、「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」(51%)、「病院や診療所などの医療機関」(51%)

不満度(「不満」+「やや不満」)が50%を超える項目

- ・全国調査:3項目…「雇用の場の確保」(69.0%)、「バスや鉄道など公共交通機関」(64.8%)、「病院や診療所などの医療機関」(59.1%)
- ・本調査 :3項目…「雇用の場の確保」(76%)、「バスや鉄道など公共交通機関」(63%)、「農林水産業の振興」(55%)の3項目である。

### 12. 生活環境について10年前と比較

- 全国調査と比較して、本調査では良化したと回答する比率が50%を超える項目が多く、中でも「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」が良くなったと回答する比率(85%)は非常に高い。
- 本調査では、10年前と比較して悪化したと回答する比率が50%を超える項目が、「バスや鉄道などの公共交通機関」(64%)と「雇用の場の確保」(62%)の2項目あるが、全国調査では、「雇用の場の確保」(54.0%)のみであり、比率も低い。

10年前と比較して良化(「良くなった」+「どちらかといえば良くなった」)が50%を超える項目

- ・全国調査:4項目…「携帯電話の通話環境」(61.2%)、「市町村内の道路」(59.7%)、「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」(57.5%)、「トイレの水洗化」(56.8%)
- ・本調査 :7項目…「県庁所在都市や近隣都市などへ向かう道路」(85%)、「高速インターネット接続環境」(79%)、「携帯電話の通話環境」(76%)、「市町村内の道路」(74%)、「高齢者福祉サービス」(69%)、「トイレの水洗化」(58%)、「水道の整備」(57%)

10年前と比較して悪化(「悪くなった」+「どちらかといえば悪くなった」)が50%を超える項目

- ・全国調査: 1項目…「雇用の場の確保」(54.0%)
- ・本調査 : 2項目…「バスや鉄道などの公共交通機関」(64%)、「雇用の場の確保」(62%)

### 13. 10年後の生活への不安

- 「10年後の生活で不安に感じること」で最も回答比率の高かったものは、全国調査では「病院や診療所などの医療機関」(48.4%)であるのに対して、本調査では「自動車等が運転できなくなった場合の交通手段の確保」(65.7%)である。
- 「後継者」不足に対する不安(41.4%)が、全国調査(14.6%)に比べて非常に高い。

10年後の生活で不安に感じること

- ・全国調査…「病院や診療所などの医療機関」(48.4%)  
「自動車等が運転できなくなった場合の交通手段の確保」(45.0%)  
「経済的なこと」(40.3%)
- ・本調査 …「自動車等が運転できなくなった場合の交通手段の確保」(65.7%)  
「後継者」(41.1%)  
「田畑、山林の維持」(37.2%)

### 14. 今後の居留意向

- 現在の集落に今後とも住み続けたいと回答した比率は、本調査(87.0%)が全国調査(60.0%)を大きく上回っている。

現在の集落に今後も住み続ける意向を持っているか

- ・全国調査…「住み続けたい」(60.0%)、「他に移りたいが住み続けると思う」(24.3%)、  
「他に移りたい」(6.5%)、「わからない」(7.4%)、「無回答」(1.9%)
- ・本調査 …「住み続けたい」(87.0%)、「他に移りたいが住み続けると思う」(8.7%)、  
「他に移りたい」(2.9%)、「わからない」(1.4%)

### 15. 今後の居留意向理由

- 現在の集落に住み続ける理由として、全国調査では「家族がいる」(59.3%)からが最も多いのに対して、本調査では「先祖から受け継いだ家や土地などがある」(86.5%)が最も多く、「先祖の墓を守る」(83.6%)も多い。

居留意向の理由

「住み続けたい」と回答した人の理由

- ・全国調査…「家族がいる」(59.3%)、「地域に愛着があり、誇りを持っている」(57.6%)  
「先祖から受け継いだ家や土地などがある」(57.6%)
- ・本調査 …「先祖から受け継いだ家や土地などがある」(86.5%)、「先祖の墓を守る」  
(83.6%)、「地域に愛着があり、誇りを持っている」(77.3%)、「家族がいる」(64.7%)

## IV 県内過疎地域の現状と課題

### 1. 調査対象集落の最盛期人口と現在の人口の比較

調査対象集落の集落代表者から戦後最盛期の人口を回答してもらったところ、調査対象市町村の最盛期人口の総数49,980人に対して、現在の人口は20,109人で減少率は59.8%減である。

### 2. 調査対象集落での過疎化進行の理由

- ・林業を中心とする地域産業の衰退により雇用の場が確保できず、労働力が流出する。
- ・若者が地元や通勤圏域で仕事を得る場がない。
- ・過疎地域外に進学した子どもたちを、ふるさとに戻らせる仕組みが構築されていない。

### 3. 今後の予測

#### ①奈良県過疎地域市町村の人口予測

少子高齢化の進展と共に、日本の総人口は2006年を境に減少し始め、2030年には対2000年比7.4%減の約1億1,758万人になると予測されている。

一方、奈良県では、2000年を境に既に人口が減少しており、2030年には1,325千人と対2000年比8.2%の減少になると予測され、1970年に8.0%、2000年に16.6%であった奈良県の高齢化率は、2030年には31.0%になると予測されている。

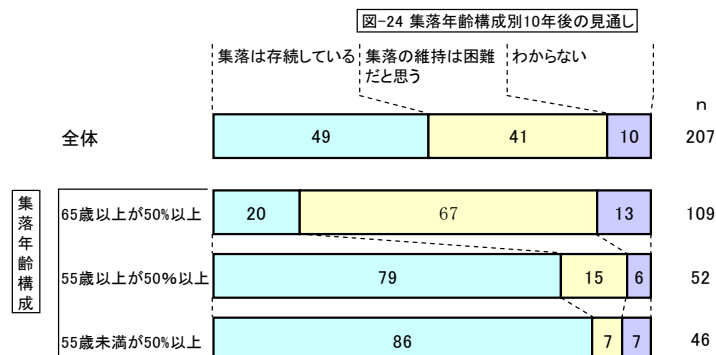
また、県内過疎地域の人口は2000年の92,840人から2007年には84,740人に減少しており、今後、2010年には80,435人(2000年国勢調査より4,305人、5.1%減少)、2020年には67,745人(同16,995人、20.1%減少)、2030年には56,333人(同28,407人、33.5%減少)になると予測されている。

(国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所調べによる)

#### ②調査結果から推測される10年後の見通し

調査対象集落の10年後の見通しについて、本調査では、「集落は存続している」が49.8%、「集落の維持は困難だと思っている」が40.6%で、ほぼ拮抗している。

集落維持は困難だと考える割合は高齢化率が高い集落ほど高く、65歳以上が50%を超える集落では、67.0%までが困難だと回答している。



#### 4. 調査対象集落が行政に望む対策

すでに25頁(図15・表22)でも述べたように、集落維持のために行政に望む対策としては、「高齢者福祉への支援」が74.4%で最も高く、「若者の雇用の場の創出」が67.1%、「地場産業の振興策」が62.3%、「生活維持のための対策」が61.8%と続く。

高齢化率が50%を超える集落では、「高齢者福祉への支援」を79.8%の集落が望んでいる。

高齢化率が50%を下回る集落では、「若者の雇用の場の創出」についての回答率が高い。

高齢化率の高い集落では、地域活動の中心となるリーダーは70歳台の高齢者であり、集落独自の自立的な取り組みが非常に困難な状況にあることから、生活維持のための対策や高齢者福祉への支援を望む声が高いものとなっている。

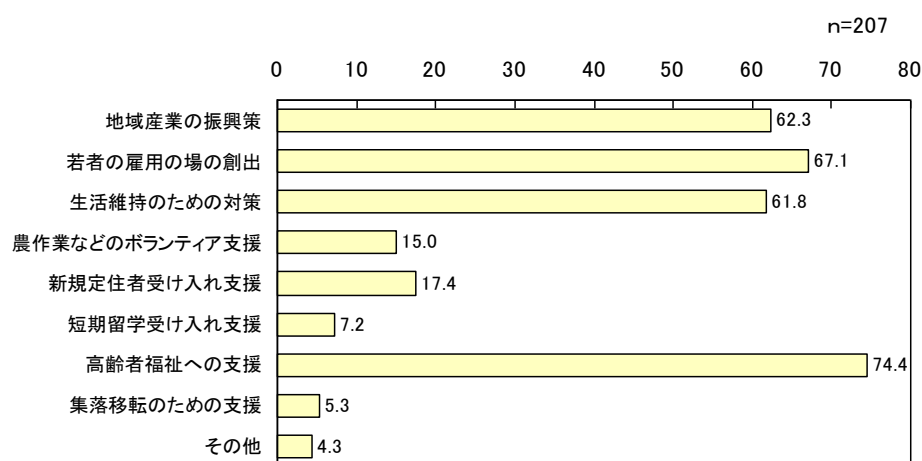


図-15 集落維持のために行政に望む対策

表-22 年齢構成別の集落維持のために行政に望む対策

		合計	地域産業の振興策	若者の雇用の場の創出	生活維持のための対策	農作業などのボランティア支援	新規定住者受け入れ支援	短期留学受け入れ支援	高齢者福祉への支援	集落移転のための支援	その他
全体		207 100.0	129 62.3	139 67.1	128 61.8	31 15.0	36 17.4	15 7.2	154 74.4	11 5.3	9 4.3
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	63 57.8	62 56.9	74 67.9	16 14.7	18 16.5	7 6.4	87 79.8	10 9.2	4 3.7
	55歳以上が50%以上	52 100.0	37 71.2	44 84.6	29 55.8	8 15.4	12 23.1	5 9.6	35 67.3	1 1.9	2 3.8
	55歳未満が50%以上	46 100.0	29 63.0	33 71.7	25 54.3	7 15.2	6 13.0	3 6.5	32 69.6	0 0.0	3 6.5

#### 5. 調査対象集落の共通課題

本調査が対象とした本県過疎地域の全域にわたる共通課題として、以下のものが挙げられる。

- ・高齢化の進行による自治会組織の弱体化、集落機能の脆弱化
- ・地域産業(林業等)の衰退による雇用の場の減少
- ・有害鳥獣被害の多発と農産物への被害の拡大
- ・伝統行事(盆踊り・祭り等)の消滅の危機
- ・空き家の増加

## V 過疎地域対策への提言

### ①過疎化進展のプロセス

過疎地域対策を検討する場合、まずはそれぞれの過疎地域が置かれている状況を認識し、その状況に対応した施策を吟味していかなければならない。

過疎地域の状況を把握するために、過疎化進展のプロセスを図示する。図25は人口と集落機能の動態を模式化したものである(小田切徳美『農山村再生―「限界集落」問題を超えて』2009年、p.48の図を加筆修正引用)。図中には、集落機能を表す屈折線と人口を表す曲線(破線)を示している。

まず、「フェーズⅠ」は人口の急激な減少が集落内で顕著になってくる段階である。世帯数や人口の減少により、集落内の維持管理機能はやや停滞するものの、集落住民の個々の対応により何とか維持でき得る段階である。この段階で、多くの若者が転出し、集落内の高齢化が一段と進んでいく。そして、「フェーズⅠ」の終点を「集落過疎化点」と呼ぶならば、その段階で集落の過疎化傾向は誰の目から見ても明らかとなる。

「フェーズⅡ」は、若者の転出による人口の社会減少よりも高齢者の死亡数の増加による自然減少が問題化される時期であり、減少傾向はやや緩やかになるものの、集落機能の低下が急速に進む段階である。この段階では、集落内の住民の多くが高齢者であり、集落内での寄合、草刈りや清掃活動などの共同作業を維持することが非常に難しくなる。

次に「フェーズⅢ」に進むと、集落機能の脆弱化が急激かつ全面的に進行する。フェーズⅡからフェーズⅢに進む点を「集落限界点」と呼ぶならば、この限界点を超えてしまうと集落機能は急激に低下し、いわゆる「集落機能消滅点」へ進むことになる。「フェーズⅢ」は「限界集落」化と呼ばれる状況であり、高齢化率が50%を超え、集落機能を維持することがかなり困難な状況となる。

最後に「フェーズⅣ」では、さらに人口は減少し、集落内に残るのは高齢者ばかりが数名程度という状況となり、集落機能は完全に消滅する。ただし、この段階になっても人口はただちに消滅することはなく、少数の高齢者が「終の住処」として集落内に住み続けたり、先祖から受け継いだ土地や墓を守るために一時的に集落内に滞在する。「フェーズⅣ」に至ると、外部からの政策支援はほとんど意味を持たない。

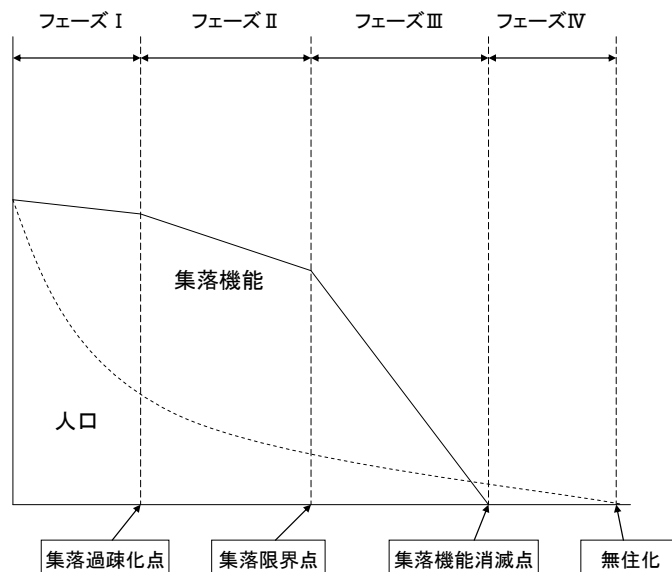


図-25 過疎化進展のプロセス

## ②基準点の明確化

上記では、過疎化の進展を4つのフェーズに分け、フェーズごとに基準点を設けたが、過疎地域を区分する場合、それぞれの基準点をどのように設定するのか、数値上明確にしておかなければならない。本調査では、基準点を以下のように設定する。

集落過疎化点	……集落内の人口が最盛期人口の50%以下
集落限界点	……集落内の人口が最盛期人口の30%以下
集落機能消滅点	…集落内の人口が5人未満

各基準点からフェーズの範囲を設定する。

「フェーズⅠ」	:高齡化率の大小に関わらず、人口が最盛期人口から半減していない集落。
「フェーズⅡ(初期)」	:集落内の人口が最盛期人口の50%以下で、高齡化率が50%未満。
「フェーズⅡ(後期)」	:集落内の人口が最盛期人口の50%以下で、高齡化率が50%以上。
「フェーズⅢ(初期)」	:集落内の人口が最盛期人口の30%以下で、高齡化率が50%未満。
「フェーズⅢ(後期)」	:集落内の人口が最盛期人口の30%以下で、高齡化率が50%以上。
「フェーズⅣ」	:高齡化率の大小に関わらず、人口が5人未満の集落。

## ③県内の過疎化進展の状況

### (1)最盛期からの人口減少と高齡化率

調査対象集落207について、集落人口が最盛期に比べて半減した集落は141集落、そのうち70%以上減少した集落は88集落に上る。現時点で人口が5人未満の集落は3集落で、最小人数は3人である。

高齡化率では、調査対象集落207のうち、高齡化率が50%以上を占める集落は109集落で、そのうち高齡化率が100%の集落が3集落に上っている。

なお、最盛期人口は集落代表者票の問2のデータを用いており、現在の人口は平成21年の住民基本台帳から抽出したものである。

### (2)調査対象集落のフェーズ確定

各フェーズの範囲から調査対象集落207を区分すると以下ようになる。ただし、集落合併、集落移転のあった5集落は除外する。

「フェーズⅠ」	……61集落
「フェーズⅡ(初期)」	……24集落
「フェーズⅡ(後期)」	……29集落
「フェーズⅢ(初期)」	……12集落
「フェーズⅢ(後期)」	……73集落
「フェーズⅣ」	……3集落
合計	202集落

以上の結果から判断すると、調査対象集落のうち「フェーズⅢ(後期)」に73集落が区分されることになるが、これに「フェーズⅣ」の3集落を加えた76集落は、一般に「限界集落」と呼ばれている。

#### ④過疎化の進展と過疎地域対策

過疎化の進展プロセスを4つのフェーズで捉えたが、過疎地域対策を考える場合、それぞれのフェーズに対応した施策が検討されなければならない。以下では、フェーズごとに必要とされる過疎地域対策を提示する。

##### (1)「フェーズⅠ」の段階

「フェーズⅠ」では、集落人口の急速な減少により、若者の転出による後継者不足、雇用の場の喪失、共同作業の一部停止等の課題が集落内に浮上する。これら課題に対処していくために、下の過疎地域対策が必要とされる。

- 若年層の雇用の場の創出
  - ・森林資源の有効活用による就業機会の創出
  - ・地場産業の振興
- 農林業の振興
  - ・地元農林製品のブランド化の促進
  - ・圃場整備、農道等の農業生産基盤の充実
  - ・有害鳥獣(サル、シカ、イノシシ等)の防除施策の促進
- 観光資源の活用
  - ・体験型観光、滞在型観光、グリーン・ツーリズム等の拡充
- 小中学生の山村留学・短期留学の受入支援
- 都市住民との交流促進施策の推進
- 新規定住者、二地域居住者の受け入れ促進
  - ・クラインガルテン等
- 医療体制の確保、充実
  - ・医師不足の解消
  - ・救急医療体制の構築
- 生活交通の確保
  - ・バス等の公共交通機関の維持
- 集落支援員・地域おこし協力隊の活用

##### (2)「フェーズⅡ」の段階

「フェーズⅡ」の初期の段階では、集落機能は停滞するものの辛うじて維持されるが、後期になると集落機能は著しく低下し、集落内に居住する住民の多くは高齢者となり、寄合や草刈り、清掃活動などの共同作業を維持することが非常に困難な状況となる。「フェーズⅡ」の過疎地域対策としては、以下のものが考えられる。

#### 初期の段階

- 「空き家」登録制度の確立
- NPOやボランティアの連携支援
- 小中学生の山村留学・短期留学の受入支援
- 都市住民との交流促進施策の推進
- 新規定住者、二地域居住者の受け入れ促進

#### 後期の段階

- ソーシャルミニマム(上下水道、生活道路、情報通信、生活インフラ等)の保証
- 医療体制の確保、充実
  - ・医師不足の解消
  - ・緊急医療体制の構築
- 集落支援員等の活用
- 生活交通の確保
  - ・バス等の公共交通機関の維持

#### (3)「フェーズⅢ」の段階

「フェーズⅢ」の初期の段階では、人口の減少はやや緩やかになるものの高齢化が一層進むことで集落機能は著しく低下する。後期になると集落機能は完全に停止し、共同作業は行われず、少数の高齢者のみが集落内に居住する状況となる。「フェーズⅢ」の過疎地域対策としては以下のものが考えられる。

#### 初期の段階

- NPOやボランティアの連携支援
- ソーシャルミニマムの保証
- 新規定住者の受け入れ促進
- 医療体制の確保・充実
- 生活交通の確保
- 集落支援員等の活用

#### 後期の段階

- 集落の再編、統合の推進
- 自然災害への対策
- 環境保全への対策

#### (4)「フェーズⅣ」の段階

「フェーズⅣ」では、集落機能は消滅しており、少数の高齢者が居住するのみである。この段階では、集落再生に向けた政策支援はほとんど意味を持たない。

- 集落の再編、統合の推進
- 住民移転の支援・促進
- 自然災害への対策
- 環境保全への対策



## ⑤提言の総括

過疎化の進展に伴う集落の状況とそれに対応した過疎地域対策を表32と33に要約した。

過疎化進展のプロセスを4つのフェーズに区分して過疎対策を考えてみると、まずフェーズⅠでは、雇用の場の喪失による若年層の転出、集落内の人口や世帯数の減少、高齢化率の上昇などが問題になるが、自治会活動はまだ健在であり、地域リーダーを中心として、地域振興を図っていける段階にある。このような状況での過疎対策としては、若年層の雇用の場の創出、農林業の振興、観光資源の活用促進策、小中学生の山村留学・短期留学の受入支援、都市住民との交流促進施策の推進、新規定住者の受け入れ促進、生活交通の確保、集落支援員や地域おこし協力隊員の導入・活用などが考えられる。

次にフェーズⅡの段階では、集落内において一層高齢化が進み、自治会活動は停滞し、空き家や耕作放棄地などの増加が顕著になる。この段階では、住民の多くが高齢者であり、住民が主体となって地域振興を図っていくことが難しい状況である。このような状況では、外部のNPOや地域活動ボランティアなどが連携して、地元住民をサポートしていかなければならない。行政もそれらの活動を支援していくことが求められる。また、集落内で増加する空き家の登録制度を確立し、入居者支援を図っていくことも必要である。高齢者の生活環境(生活インフラ)を保証することも行政の役割である。過疎対策として最も重要な段階がフェーズⅡであり、フェーズⅠから受け継いできた施策の継続性とフェーズⅢに移行させないための積極的な対策を講じていかなければならない。実効ある過疎対策としては、フェーズⅡの段階にある集落への対策を重点的に実施し、過疎地域の中でも拠点となる集落の維持を図ることを優先すべきである。

次にフェーズⅢでは、集落機能が急激に低下し、もはや住民だけでは集落を維持することが困難な状況にある。この段階では、フェーズⅡの施策は維持しつつも、集落支援策は集落再編や統合の推進が実効性をもつ。特に、後期では、行政対策については、自然災害や環境保全への対策が中心となる。

最後にフェーズⅣでは、集落機能は消滅しており、集落に居住するのはごく少数の高齢者や土地や墓を守るための一時的滞在者のみとなる。この段階の行政対策としては、フェーズⅢの施策とともに住民移転の支援促進も行われるようになる。フェーズⅣでは、NPOなどの外部組織の集落支援はほとんど意味を持たない。

以上から、過疎対策を実効あるものとするためには、集落の状況をよく理解し、現在集落がどのようなフェーズに位置するのかを見極め、限界集落化(フェーズⅢの後期以降)へ進行させないために必要な対策を適切に講じていくことが求められる。

表-32 過疎化の進展状況

	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ
集落の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口や世帯数の急激な減少</li> <li>○若者の転出による後継者不足</li> <li>○集落の役職の統合や廃止</li> <li>○高齢化率の上昇</li> <li>○集落内の雇用の場の喪失</li> <li>○共同作業などの一部停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口の自然減少の増加</li> <li>○自治会活動の停滞</li> <li>○耕作放棄地の増加</li> <li>○農道・用水路、林道・共有林などの一部管理放棄</li> <li>○空き家の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共同作業の停止</li> <li>○祭りや寄合の消滅</li> <li>○自治会活動の停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○少数の高齢者のみが居住</li> <li>○居住環境の崩壊</li> <li>○自給自足生活</li> <li>○集落機能の消滅</li> </ul>

表-33 フェーズ区分による過疎化地域対策

行政による過疎地域対策	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ
○若年層の雇用の場の創出	→			
○農林業の振興	→			
○観光資源の活用	→			
○小中学生の山村留学の受入支援	→	→		
○都市住民との交流促進施策の推進	→	→		
○新規定住者の受け入れ促進	→	→	→	
○医療体制の確保、充実	→	→	→	
○生活交通の確保	→	→	→	
○集落支援員等の活用	→	→	→	
○「空き家」登録制度の確立		→		
○NPOやボランティア連携の支援		→	→	
○ソーシャルミニマム(生活インフラ等)の保証		→	→	
○集落の再編、統合の推進			→	→
○自然災害への対策			→	→
○環境保全への対策			→	→
○住民移転の支援・促進			→	→

単純集計結果

問3職業(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	自営業(農林・林業)	136	65.7
2	自営業(その他)	34	16.4
3	会社員	66	31.9
4	公務員	18	8.7
5	団体職員	2	1.0
6	パートタイマー・アルバイト	10	4.8
7	無職	106	51.2
8	その他	9	4.3
	全体	207	100.0
		累計(回答数)	累計 (%)
		381	184.1

問5日常の買い物

No.	選択肢	回答数	%
1	自家用車	170	82.1
2	バイク・自転車	2	1.0
3	公共交通(バス・電車等)	7	3.4
4	近隣者に同乗	8	3.9
5	その他	20	9.7
	全体	207	100.0

問5病院・診療所

No.	選択肢	回答数	%
1	自家用車	151	72.9
2	バイク・自転車	3	1.4
3	公共交通(バス・電車等)	31	15.0
4	近隣者に同乗	9	4.3
5	その他	13	6.3
	全体	207	100.0

問5金融機関(銀行・郵便局等)

No.	選択肢	回答数	%
1	自家用車	165	79.7
2	バイク・自転車	5	2.4
3	公共交通(バス・電車等)	14	6.8
4	近隣者に同乗	6	2.9
5	その他	17	8.2
	全体	207	100.0

問5役場

No.	選択肢	回答数	%
1	自家用車	170	82.1
2	バイク・自転車	3	1.4
3	公共交通(バス・電車等)	17	8.2
4	近隣者に同乗	6	2.9
5	その他	11	5.3
	全体	207	100.0

問5通勤

No.	選択肢	回答数	%
1	自家用車	178	89.0
2	バイク・自転車	3	1.5
3	公共交通(バス・電車等)	5	2.5
4	近隣者に同乗	0	0.0
5	その他	14	7.0
	全体	200	100.0

問5通学

No.	選択肢	回答数	%
1	自家用車	33	16.8
2	バイク・自転車	27	13.7
3	公共交通(バス・電車等)	67	34.0
4	近隣者に同乗	2	1.0
5	その他	68	34.5
	不明	10	
	全体	197	100.0

問6介護等世帯

No.	選択肢	回答数	%
1	ない	106	51.2
2	ある	101	48.8
	全体	207	100.0

問7住民の将来不安(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	交通手段の確保	136	65.7
2	後継者	85	41.1
3	病院や診療所などの医療機関	68	32.9
4	田畑、山林の維持	77	37.2
5	自治会活動の維持	39	18.8
6	草刈りなどの作業	20	9.7
7	子どもの学校への通学	2	1.0
8	雇用の場	19	9.2
9	集落の消滅	59	28.5
10	結婚相手	6	2.9
11	保育所などの子育て環境	1	0.5
12	老人ホームなどの介護環境	49	23.7
13	災害時等の避難	26	12.6
14	携帯電話・インターネットへの接続	3	1.4
15	経済的なこと	25	12.1
16	その他	4	1.9
17	特になし	0	0.0
	全体	207	100.0
		累計(回答数)	累計 (%)
		619	299.0

問9共同作業(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	市町村道・農道・林道の管理	177	85.5
2	用水路の管理	104	50.2
3	集会所・お宮などの管理	192	92.8
4	共有農地・共有林刈払い	53	25.6
5	公園・路側帯などの植栽、草取り等	64	30.9
6	集落内での葬儀の実施	152	73.4
7	集落内の役員や行事役(祭事など)	176	85.0
8	伝統芸能の継承活動	41	19.8
9	集落内ゴミ拾い・美化活動など	153	73.9
10	運動会や旅行などの実施	65	31.4
11	その他の作業	24	11.6
12	特にない	1	0.5
	全体	207	100.0
		累計(回答数)	累計 (%)
		1202	580.7

問10 困難共同作業(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	市町村道・農道・林道の管理	118	57.0
2	用水路の管理	70	33.8
3	集会所・お宮などの管理	98	47.3
4	共有農地・共有林刈払い	55	26.6
5	公園・路側帯などの植栽、草取り等	35	16.9
6	集落内での葬儀の実施	95	45.9
7	集落内の役員や行事役(祭事など)	96	46.4
8	伝統芸能の継承活動	31	15.0
9	集落内ゴミ拾い・美化活動など	57	27.5
10	運動会や旅行などの実施	45	21.7
11	その他の作業	13	6.3
12	特にない	31	15.0
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
744	359.4

問11 維持管理回数

No.	選択肢	回答数	%
1	1回	75	36.9
2	2回	74	36.5
3	3回以上	35	17.2
4	なし	19	9.4
	不明	4	
	全体	203	100.0

問12 維持管理状況

No.	選択肢	回答数	%
1	適切に管理されている	89	44.9
2	十分な管理ができていない	89	44.9
3	管理できず荒廃している	20	10.1
	不明	9	
	全体	198	100.0

問13 困難な維持管理対策(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	少人数でも時間をかけて行う	114	55.1
2	一部維持管理をあきらめる	109	52.7
3	重機を借り上げ、業者に委託する	27	13.0
4	維持管理をあきらめる	20	9.7
5	方策を出し合い、改良していく	85	41.1
6	ボランティアに来てほしい	31	15.0
7	その他	17	8.2
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
403	194.7

問14 農地・山林荒廃問題(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	災害の発生が懸念される	68	32.9
2	不在地主の土地管理ができない	106	51.2
3	動物による被害が発生している	200	96.6
4	病害虫発生時の温床となっている	33	15.9
5	ゴミの不法投棄が行われている	71	34.3
6	農地・山林の境界がわからない	91	44.0
7	その他	11	5.3
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
580	280.2

問15伝統行事(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	春祭り、秋祭りなど	170	82.1
2	田植え祭り	3	1.4
3	法要・供養	132	63.8
4	盆踊り	47	22.7
5	神楽、歌舞伎など	17	8.2
6	民謡・太鼓など	9	4.3
7	講・寄り合い	86	41.5
8	その他	17	8.2
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
481	232.4

問16消滅伝統行事(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	春祭り、秋祭りなど	53	25.6
2	田植え祭り	4	1.9
3	法要・供養	27	13.0
4	盆踊り	94	45.4
5	神楽、歌舞伎など	11	5.3
6	民謡・太鼓など	5	2.4
7	講・寄り合い	47	22.7
8	その他	17	8.2
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
258	124.6

問17集落リーダーの有無

No.	選択肢	回答数	%
1	いる	141	68.1
2	いない	51	24.6
3	その他	15	7.2
	全体	207	100.0

問18交流事業

No.	選択肢	回答数	%
1	取り組んでいる	37	17.9
2	取り組んでいない	165	79.7
3	その他	5	2.4
	全体	207	100.0

問19新規定住者受け入れ

No.	選択肢	回答数	%
1	受け入れたい	126	61.5
2	受け入れたくない	55	26.8
3	その他	24	11.7
	不明	2	
	全体	205	100.0

問20受け入れ者(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	地域にとけ込む人等	117	56.5
2	新しい考え方や活動を持ち込める人	48	23.2
3	定年退職者よりも若い人	67	32.4
4	林業、農業等の後継者になれる人	58	28.0
5	その他	1	0.5
6	特に条件はない	15	7.2
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
306	147.8

問21受け入れ拒否理由(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	過去に集落内でトラブルを起こした	7	3.4
2	人柄がわからないから	35	16.9
3	地縁関係を維持したいから	16	7.7
4	共有財産の問題があるから	31	15.0
5	部外者への漠然とした不安感から	14	6.8
6	その他	5	2.4
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
108	52.2

問22空き家有無

No.	選択肢	回答数	%
1	ある	170	82.1
2	ない	37	17.9
	全体	207	100.0

問23空き家活用

No.	選択肢	回答数	%
1	必要である	76	40.0
2	必要でない	114	60.0
	不明	17	
	全体	190	100.0

問24集落の魅力(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	自然に恵まれている	175	84.5
2	空気や水がおいしい	173	83.6
3	食べ物がおいしい	82	39.6
4	米や野菜などの食料を供給している	72	34.8
5	のんびりできる	144	69.6
6	伝統文化が守られている	44	21.3
7	人情がある	135	65.2
8	山林や洪水防止に役立っている	47	22.7
9	気候がおだやかですごしやすい	72	34.8
10	生活関連施設が整っている	20	9.7
11	地域に活気がある	14	6.8
12	健康に暮らすことができる	75	36.2
13	交通の便がよい	6	2.9
14	温暖化防止などに貢献している	25	12.1
15	その他	4	1.9
16	特にない	9	4.3
	不明	0	
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
1097	530.0

問25将来の見通し

No.	選択肢	回答数	%
1	集落は存続している	103	49.8
2	集落の維持は困難だと思う	84	40.6
3	わからない	20	9.7
	全体	207	100.0

問26集落独自取り組み

No.	選択肢	回答数	%
1	実施したことがない	156	75.4
2	実施したことがある	47	22.7
3	その他	4	1.9
	全体	207	100.0

問27集落改善事業

No.	選択肢	回答数	%
1	受けたことがない	147	71.0
2	受けたことがあり、効果が大きい	31	15.0
3	受けたことがあるが、効果はない	15	7.2
4	わからない	14	6.8
	全体	207	100.0

問28集落支援員等

No.	選択肢	回答数	%
1	ぜひ活用したい	50	24.3
2	活用したいが、問題や障害がある	36	17.5
3	活用しない	7	3.4
4	わからない	113	54.9
	不明	1	
	全体	206	100.0

問29行政対策(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	地域産業の振興策	129	62.3
2	若者の雇用の場の創出	139	67.1
3	生活維持のための対策	128	61.8
4	農作業などのボランティア支援	31	15.0
5	新規定住者受け入れ支援	36	17.4
6	短期留学受け入れ支援	15	7.2
7	高齢者福祉への支援	154	74.4
8	集落移転のための支援	11	5.3
9	その他	9	4.3
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
652	315.0



## 対面調査票

### 問1 年齢

No.	選択肢	回答数	%
1	40歳未満	1	0.5
2	40～44歳	1	0.5
3	45～49歳	9	4.3
4	50～54歳	12	5.8
5	55～59歳	25	12.1
6	60～64歳	46	22.2
7	65～69歳	37	17.9
8	70～74歳	43	20.8
9	75歳以上	33	15.9
	全体	207	100.0

### 問1 職業

No.	選択肢	回答数	%
1	自営業(農業・林業)	68	32.9
2	自営業(その他)	28	13.5
3	会社員	14	6.8
4	公務員	9	4.3
5	団体職員	5	2.4
6	パートタイマー・アルバイト	6	2.9
7	無職	66	31.9
8	その他	11	5.3
	全体	207	100.0

### 問2 生活環境についての満足度

	全体	満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	不満	わからない	不明
ア 県庁所在都市などや近隣都市なへに向かう道路	206	16	89	25	34	42	0	1
	100.0	7.8	43.2	12.1	16.5	20.4	0.0	
イ 市町村内の道路	207	18	71	19	56	43	0	0
	100.0	8.7	34.3	9.2	27.1	20.8	0.0	
ウ 公共交通機関	207	5	28	36	47	82	9	0
	100.0	2.4	13.5	17.4	22.7	39.6	4.3	
エ 学校教育	205	18	54	39	31	22	41	2
	100.0	8.8	26.3	19.0	15.1	10.7	20.0	
オ 生涯学習に参加できる体制	207	12	49	72	16	12	46	0
	100.0	5.8	23.7	34.8	7.7	5.8	22.2	
カ 図書館などの文化施設	207	9	27	69	27	41	34	0
	100.0	4.3	13.0	33.3	13.0	19.8	16.4	
キ 病院や診療所などの医療機関	207	15	91	26	33	40	2	0
	100.0	7.2	44.0	12.6	15.9	19.3	1.0	
ク 保育所などの子育て環境	206	16	54	43	18	28	47	1
	100.0	7.8	26.2	20.9	8.7	13.6	22.8	
ケ 高齢者福祉サービス	207	24	85	46	23	17	12	0
	100.0	11.6	41.1	22.2	11.1	8.2	5.8	
コ 水道の整備	206	100	51	13	12	28	2	1
	100.0	48.5	24.8	6.3	5.8	13.6	1.0	
サ トイレの水洗化	207	54	63	33	20	28	9	0
	100.0	26.1	30.4	15.9	9.7	13.5	4.3	
シ 農林水産業の振興	207	5	9	59	36	78	20	0
	100.0	2.4	4.3	28.5	17.4	37.7	9.7	
ス 雇用の場の確保	206	1	5	33	37	117	13	1
	100.0	0.5	2.4	16.0	18.0	56.8	6.3	
セ 温泉や直売所などの観光・交流施設の整備	207	16	56	64	27	19	25	0
	100.0	7.7	27.1	30.9	13.0	9.2	12.1	
ソ 高速インターネット接続環境	207	92	44	16	8	6	41	0
	100.0	44.4	21.3	7.7	3.9	2.9	19.8	
タ 携帯電話の通話環境	207	68	44	13	27	46	9	0
	100.0	32.9	21.3	6.3	13.0	22.2	4.3	
チ その他	4	0	0	0	1	3	0	203
	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	

問3 生活環境について10年前との比較

	全体	良くなった	どちらかといえば良くなった	どちらともいえない	どちらかといえば悪くなった	悪くなった	わからない	不明
ア 県庁所在都市などや近隣都市なへに向かう道路	207 100.0	108 52.2	67 32.4	29 14.0	1 0.5	2 1.0	0 0.0	0
イ 市町村内の道路	207 100.0	82 39.6	69 33.3	52 25.1	3 1.4	1 0.5	0 0.0	0
ウ 公共交通機関	207 100.0	6 2.9	17 8.2	47 22.7	35 16.9	97 46.9	5 2.4	0
エ 学校教育	207 100.0	27 13.0	19 9.2	72 34.8	21 10.1	30 14.5	38 18.4	0
オ 生涯学習に参加できる体制	207 100.0	22 10.6	43 20.8	90 43.5	5 2.4	6 2.9	41 19.8	0
カ 図書館などの文化施設	207 100.0	17 8.2	22 10.6	132 63.8	3 1.4	8 3.9	25 12.1	0
キ 病院や診療所などの医療機関	207 100.0	33 15.9	29 14.0	93 44.9	26 12.6	25 12.1	1 0.5	0
ク 保育所などの子育て環境	206 100.0	21 10.2	31 15.0	74 35.9	18 8.7	23 11.2	39 18.9	1
ケ 高齢者福祉サービス	207 100.0	58 28.0	84 40.6	50 24.2	3 1.4	4 1.9	8 3.9	0
コ 水道の整備	207 100.0	83 40.1	34 16.4	83 40.1	3 1.4	2 1.0	2 1.0	0
サトイレの水洗化	207 100.0	72 34.8	47 22.7	79 38.2	2 1.0	0 0.0	7 3.4	0
シ 農林水産業の振興	207 100.0	0 0.0	13 6.3	79 38.2	30 14.5	69 33.3	16 7.7	0
ス 雇用の場の確保	206 100.0	2 1.0	4 1.9	63 30.6	37 18.0	91 44.2	9 4.4	1
セ 温泉や直売所などの観光・交流施設の整備	207 100.0	31 15.0	47 22.7	98 47.3	10 4.8	5 2.4	16 7.7	0
ソ 高速インターネット接続環境	207 100.0	129 62.3	33 15.9	15 7.2	1 0.5	0 0.0	29 14.0	0
タ 携帯電話の通話環境	207 100.0	107 51.7	51 24.6	37 17.9	0 0.0	2 1.0	10 4.8	0
チ その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	204

問4 都市部からの受け入れ実施

	全体	ある	ない	わからない	不明
新規定住者	206 100.0	81 39.3	121 58.7	4 1.9	1
二地域居住者	206 100.0	79 38.3	122 59.2	5 2.4	1
小中学生の短期留学	205 100.0	19 9.3	183 89.3	3 1.5	2

問4集落変化

No.	選択肢	回答数	%
1	集落は以前と比べて変わった	27	23.9
2	集落はあまり変わらない	75	66.4
3	わからない	11	9.7
	全体	113	100.0

問4良くなったところ(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	地域外の情報が入り、刺激を受ける	21	10.1
2	地域の良さを再発見する機会を得た	9	4.3
3	共同で新しい取り組みを行っている	4	1.9
4	次の来訪が待ち遠しい	10	4.8
5	住民同士の交流が活発化	22	10.6
6	その他	14	6.8
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
80	38.6

問4悪くなったところ(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	集落内でしきたりが守れない	9	4.3
2	住民同士のトラブルがおきる	5	2.4
3	集落内の共同財産の問題化	2	1.0
4	共同作業に参加してもらえない	4	1.9
5	集落内のまとまりがなくなった	1	0.5
6	その他	6	2.9
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
27	13.0

問4集落全体として

No.	選択肢	回答数	%
1	受け入れて良かった	54	52.9
2	受け入れるべきではなかった	8	7.8
3	どちらともいえない	40	39.2
	不明	105	
	全体	102	100.0

問5Iターン・Jターン・Uターン

No.	選択肢	回答数	%
1	生まれながらに住んでいる	157	75.8
2	Uターン	33	15.9
3	Jターン	3	1.4
4	Iターン	9	4.3
5	その他	5	2.4
	全体	207	100.0

問6将来も住み続けたいか

No.	選択肢	回答数	%
1	住み続けたい	180	87.0
2	他に移りたいが住み続けると思う	18	8.7
3	他に移りたいが住み続けると思う	6	2.9
4	わからない	3	1.4
	全体	207	100.0

問6その理由(複数回答)

No.	選択肢	回答数	%
1	地域に愛着がある誇りを持っている	160	77.3
2	生活環境がよい	123	59.4
3	働く場がある	68	32.9
4	家族がいる	134	64.7
5	友人や知人がいる	133	64.3
6	先祖から受け継いだ家や土地がある	179	86.5
7	先祖の墓を守る	173	83.6
8	地域に魅力を感じない	3	1.4
9	生活環境が悪い	7	3.4
10	生活環境を変えられない	10	4.8
11	働く場所がある	7	3.4
12	友人や知人が少ない	2	1.0
13	経済的な余力がない	8	3.9
14	都会で暮らしたい	3	1.4
15	その他	4	1.9
	不明	0	
	全体	207	100.0

累計(回答数)	累計 (%)
1014	489.9

## クロス集計結果

(1) 集落年齢構成別日常生活移動手段（日常の買い物）

	合計	問5日常の買い物						
		自家用車	バイク・自転車	公共交通 (バス・電車等)	近隣者に同乗	その他	不明	
全体	207 100.0	170 82.1	2 1.0	7 3.4	8 3.9	20 9.7	0	
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	80 73.4	1 0.9	6 5.5	7 6.4	15 13.8	0
	55歳以上が50%以上	52 100.0	48 92.3	1 1.9	0 0.0	0 0.0	3 5.8	0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	42 91.3	0 0.0	1 2.2	1 2.2	2 4.3	0

(2) 集落年齢構成別日常生活移動手段（病院・診療所）

	合計	問5病院・診療所						
		自家用車	バイク・自転車	公共交通 (バス・電車等)	近隣者に同乗	その他	不明	
全体	207 100.0	151 72.9	3 1.4	31 15.0	9 4.3	13 6.3	0	
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	71 65.1	1 0.9	21 19.3	5 4.6	11 10.1	0
	55歳以上が50%以上	52 100.0	41 78.8	1 1.9	5 9.6	3 5.8	2 3.8	0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	39 84.8	1 2.2	5 10.9	1 2.2	0 0.0	0

(3) 集落年齢構成別日常生活移動手段（金融機関）

	合計	問5金融機関（銀行・郵便局等）						
		自家用車	バイク・自転車	公共交通 (バス・電車等)	近隣者に同乗	その他	不明	
全体	207 100.0	165 79.7	5 2.4	14 6.8	6 2.9	17 8.2	0	
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	80 73.4	2 1.8	11 10.1	4 3.7	12 11.0	0
	55歳以上が50%以上	52 100.0	44 84.6	1 1.9	2 3.8	2 3.8	3 5.8	0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	41 89.1	2 4.3	1 2.2	0 0.0	2 4.3	0

(4) 集落年齢構成別日常生活移動手段（市役所・役場）

	合計	問5市役所・役場						
		自家用車	バイク・自転車	公共交通 (バス・電車等)	近隣者に同乗	その他	不明	
全体	207 100.0	170 82.1	3 1.4	17 8.2	6 2.9	11 5.3	0	
集落年齢構成	65歳以上が50%以上	109 100.0	82 75.2	2 1.8	13 11.9	6 5.5	6 5.5	0
	55歳以上が50%以上	52 100.0	46 88.5	0 0.0	2 3.8	0 0.0	4 7.7	0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	42 91.3	1 2.2	2 4.3	0 0.0	1 2.2	0

## (5) 集落年齢構成別日常生活移動手段（通勤）

	合計	問5通勤						
		自家用車	バイク・自 転車	公共交通 (バス・電車 等)	近隣者に同 乗	その他	不明	
全体	207 100.0	178 89.0	3 1.5	5 2.5	0 0.0	14 7.0	7	
集 落 年 齢 構 成	65歳以上が50%以上	109 100.0	85 82.5	1 1.0	3 2.9	0 0.0	14 13.6	6
	55歳以上が50%以上	52 100.0	49 96.1	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1
	55歳未満が50%以上	46 100.0	44 95.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0

## (6) 集落年齢構成別日常生活移動手段（通学）

	合計	問5通学						
		自家用車	バイク・自 転車	公共交通 (バス・電車 等)	近隣者に同 乗	その他	不明	
全体	207 100.0	33 16.8	27 13.7	67 34.0	2 1.0	68 34.5	10	
集 落 年 齢 構 成	65歳以上が50%以上	109 100.0	12 12.1	7 7.1	30 30.3	0 0.0	50 50.5	10
	55歳以上が50%以上	52 100.0	11 21.2	8 15.4	21 40.4	1 1.9	11 21.2	0
	55歳未満が50%以上	46 100.0	10 21.7	12 26.1	16 34.8	1 2.2	7 15.2	0